

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月19日
【事業年度】	第105期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	CKD株式会社
【英訳名】	CKD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥岡 克仁
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市応時二丁目250番地
【電話番号】	(0568) 77 - 1111 大代表
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和秀
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市応時二丁目250番地
【電話番号】	(0568) 77 - 1111 大代表
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## ( 1 ) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	106,723	142,199	159,457	134,425	155,634
経常利益 (百万円)	7,823	18,043	21,181	13,048	19,167
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,273	12,567	14,788	8,338	13,520
包括利益 (百万円)	9,174	15,127	15,363	14,018	11,603
純資産額 (百万円)	97,617	109,571	119,730	129,098	136,521
総資産額 (百万円)	152,726	172,514	185,626	208,285	210,867
1 株当たり純資産額 (円)	1,463.15	1,643.36	1,794.44	1,933.58	2,043.69
1 株当たり当期純利益 (円)	80.23	188.58	221.76	124.94	202.48
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	80.21				
自己資本比率 (%)	63.8	63.5	64.5	62.0	64.7
自己資本利益率 (%)	5.9	12.1	12.9	6.7	10.2
株価収益率 (倍)	28.8	10.0	9.7	24.1	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,521	12,352	11,049	7,600	19,174
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,786	8,544	12,792	20,232	6,057
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,423	6,264	5,743	13,055	6,179
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	35,913	34,027	26,654	27,740	34,344
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,515 (586)	4,660 (578)	4,684 (685)	4,645 (689)	4,641 (683)

(注) 1 . 第102期、第103期、第104期及び第105期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年 3 月31日 ) 等を第102期の期首から適用しており、第102期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	88,296	116,400	128,137	106,849	123,867
経常利益 (百万円)	5,674	13,758	16,771	12,125	15,255
当期純利益 (百万円)	3,941	9,792	11,945	8,640	11,125
資本金 (百万円)	11,016	11,016	11,016	11,016	11,016
発行済株式総数 (株)	67,909,449	67,909,449	67,909,449	67,909,449	67,909,449
純資産額 (百万円)	86,019	92,726	99,701	105,723	110,659
総資産額 (百万円)	131,786	143,420	151,093	169,875	171,609
1株当たり純資産額 (円)	1,290.90	1,390.72	1,494.24	1,583.48	1,656.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (8.00)	67.00 (28.00)	89.00 (42.00)	50.00 (24.00)	80.00 (38.00)
1株当たり当期純利益 (円)	59.98	146.94	179.12	129.47	166.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	59.96				
自己資本比率 (%)	65.3	64.7	66.0	62.2	64.5
自己資本利益率 (%)	4.9	11.0	12.4	8.4	10.3
株価収益率 (倍)	38.5	12.8	12.0	23.3	12.1
配当性向 (%)	41.7	45.6	49.7	38.6	48.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,469 (524)	2,431 (519)	2,373 (619)	2,407 (623)	2,392 (607)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	157.6 (142.1)	133.6 (145.0)	157.5 (153.4)	219.3 (216.8)	157.5 (213.4)
最高株価 (円)	2,698	2,638	2,234	3,590	3,500
最低株価 (円)	1,325	1,689	1,572	1,854	2,007

- (注) 1. 第102期、第103期、第104期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第102期の期首から適用しており、第102期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 期別の最高・最低株価は2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

## 2 【沿革】

年月	事項
1943年 4 月	日本電気(株) (当時住友通信工業(株))、川崎重工業(株) (当時川崎航空機工業(株))、(株)小糸製作所、日本製鉄(株) (当時住友金属工業(株))、東洋紡(株) (当時東洋紡績(株)) の 5 社出資により「日本航空電機株式会社」として名古屋市に資本金1,000万円をもって設立。
1945年10月	社名を「中京電機株式会社」と改称。
1960年 5 月	愛知県丹羽郡扶桑町に「中京精機(株)」設立。(1978年11月「シーケーディ精機(株)」に改称)
1961年 6 月	愛知県小牧市に新工場を建設し移転。
1962年 5 月	本社所在地を愛知県小牧市とする。
1962年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
1963年 6 月	愛知県春日井市に「日本コントロールズ(株)」設立。(1978年 1 月に「シーケーディコントロールズ(株)」に改称)
1971年 2 月	株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場。
1979年 7 月	社名を「シーケーディ株式会社」と改称。
1979年11月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
1984年 4 月	三重県四日市市に「シーケーディプレシジョン(株)」設立。
1984年 8 月	マレーシアに「M-CKD PRECISION SDN.BHD.」設立。
1985年10月	米国イリノイ州に「CKD USA CORP.」設立。
1988年 5 月	タイに「CKD THAI CO.LTD.」設立。
1988年 6 月	「シーケーディグローバルサービス(株)」設立。(2012年 7 月に「CKDグローバルサービス(株)」に改称)
1989年 6 月	シンガポールに「CKD SINGAPORE PTE.LTD.」設立。
1992年 2 月	シコク精工(株)買収。(2016年 4 月に「CKDシコク精工(株)」に改称)
1992年 7 月	中国無錫市に合併会社として「無錫喜開理気動工業有限公司」設立。
2000年 1 月	シーケーディコントロールズ(株) (現 春日井工場) を吸収合併。
2000年10月	シーケーディ精機(株) (現 犬山工場)、シーケーディプレシジョン(株) (現 四日市工場) を吸収合併。
2001年10月	中国上海市に「喜開理 (上海) 機器有限公司」設立。
2002年 8 月	韓国ソウル市に「CKD韓国(株)」設立。
2003年 1 月	シーケーディ東部販売(株) (1977年 4 月設立)、シーケーディ東京販売(株) (1961年10月設立)、シーケーディ中部販売(株) (1963年12月設立)、シーケーディ大阪販売(株) (1973年 9 月設立) 及びシーケーディ西部販売(株) (1977年 4 月設立) の販売事業を当社に統合。
2003年 1 月	中国無錫市に「喜開理 (中国) 有限公司」設立。
2003年12月	オランダに支店開設。
2004年 8 月	喜開理 (中国) 有限公司と無錫喜開理気動工業有限公司を統合。
2005年 3 月	小牧工場内に新本社屋を竣工。
2006年 5 月	1 単元の株式数を1,000株から100株に変更。
2007年 4 月	台湾新北市に「台湾喜開理股份有限公司」設立。
2011年 1 月	シンガポールに支店開設。
2012年 7 月	社名を「CKD株式会社」と改称。
2012年11月	愛知県小牧市に「CKDフィールドエンジニアリング(株)」設立。
2013年10月	中国無錫市に喜開理 (中国) 有限公司新工場を竣工。
2014年 5 月	インドネシアに「PT CKD TRADING INDONESIA」設立。
2014年 6 月	ベトナムに「CKD VIETNAM ENGINEERING CO.LTD.」設立。
2014年 8 月	インドネシアに「PT CKD MANUFACTURING INDONESIA」設立。
2015年 3 月	メキシコに「CKD MEXICO,S. DE R.L. DE C.V.」設立。
2015年12月	インドに「CKD INDIA PVT.LTD.」設立。
2016年11月	オランダの「CKD EUROPE B.V.」営業開始。
2017年 4 月	「日機電装(株)」買収。(2017年 6 月に「CKD日機電装(株)」に改称)
2018年 4 月	本社・小牧工場内に企業内託児所「Ohana nursery school (オハナ ナーサリー スクール)」を開所。
2019年 1 月	宮城県黒川郡大衡村に東北工場竣工。

年月	事項
2022年 4 月	東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミア市場へ移行。
2022年 4 月	米国テキサス州に新工場 CKD USA Austin Manufacturing 竣工。
2022年 4 月	イタリアの「EPSITEC S.R.L.」の株式を追加取得し、完全子会社化。（2022年 7 月に「CKD ITALIA S.R.L.」に改称）
2023年 5 月	マレーシアの「CKD MALAYSIA SDN.BHD.」への設立時資本金の払込を完了し、完全子会社化。
2024年 3 月	石川県小松市に北陸工場竣工。
2024年 5 月	インド ラジャスタン州に新工場 CKD INDIA Neemrana Manufacturing Plant 竣工。
2024年11月	マレーシア ケダ州に新工場を竣工。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社によって構成されており、各種の自動機械装置及び各種機器の製造・販売を主たる業務としております。

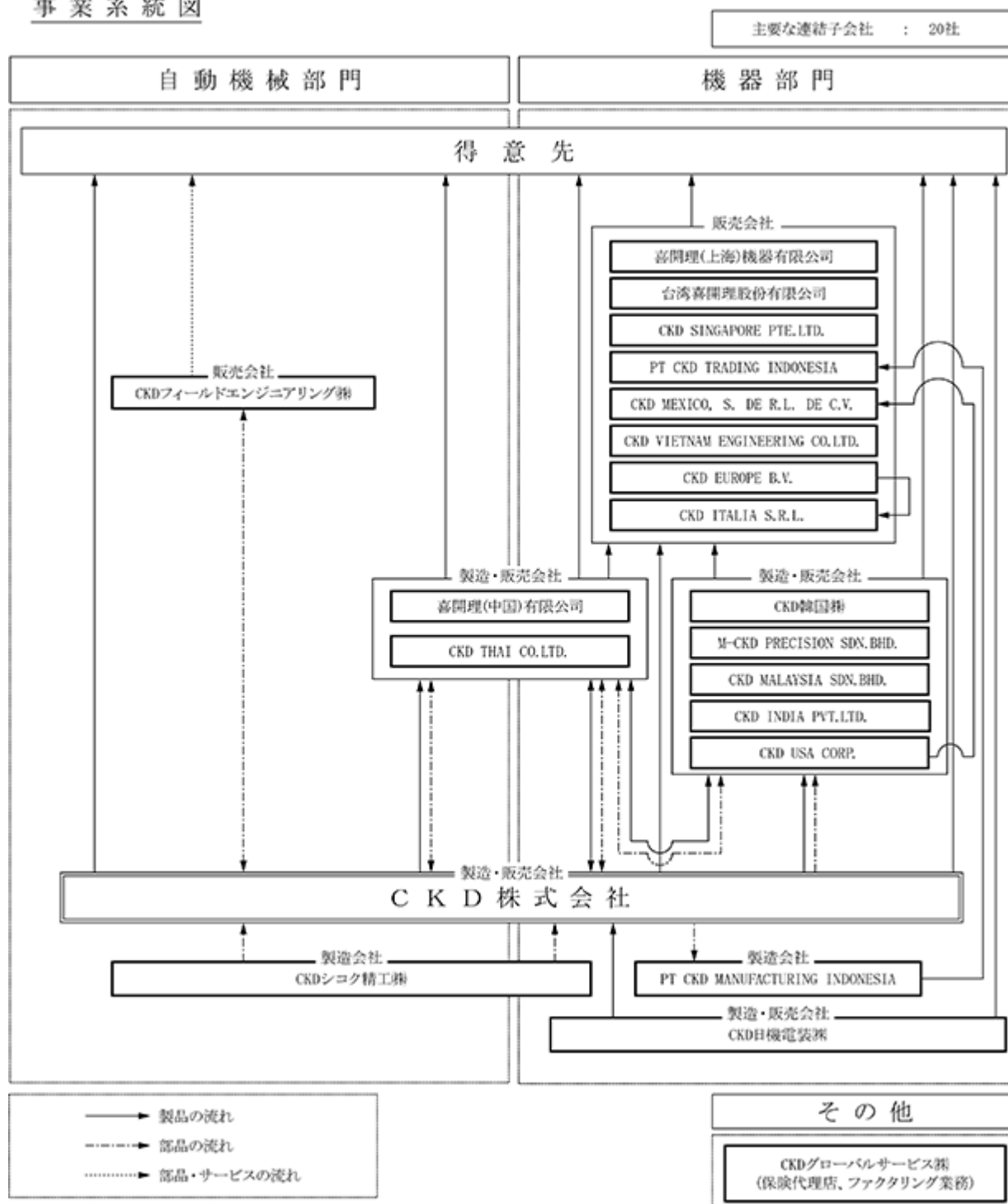
当社グループの主な事業内容と主要会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要会社		機種	主要製品
自動機械部門	国内	(製造・販売会社) CKD(株) (販売会社) CKDフィールド エンジニアリング(株) (製造会社) CKDシコク精工(株)	自動機械装置	自動包装（薬品・食品・医療器具等） システム、 画像処理検査システム、 リチウムイオン電池製造システム、 三次元はんだ印刷検査機
	海外	(製造・販売会社) 喜開理（中国）有限公司 CKD THAI CO.LTD.		
機 器 部 門	国内	(製造・販売会社) CKD(株) CKD日機電装(株) (製造会社) CKDシコク精工(株)	駆動機器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、 特殊シリンダ、ガイド付シリンダ、 ロータリアクチュエータ、助力装置、 電動アクチュエータ、 ダイレクトドライブモータ、 インデックスユニット
	海外	(製造・販売会社) CKD THAI CO.LTD. CKD韓国(株) M-CKD PRECISION SDN.BHD. CKD MALAYSIA SDN.BHD. CKD INDIA PVT.LTD. CKD USA CORP. (販売会社) 喜開理（上海）機器有限公司 台湾喜開理股份有限公司 CKD SINGAPORE PTE.LTD. CKD VIETNAM ENGINEERING CO.LTD. PT CKD TRADING INDONESIA CKD MEXICO,S. DE R.L. DE C.V. CKD EUROPE B.V. CKD ITALIA S.R.L. (製造会社) 喜開理（中国）有限公司 PT CKD MANUFACTURING INDONESIA	空気圧制御機器	空気圧方向制御弁、手動切換弁
			空気圧関連機器	気体発生装置（窒素、圧縮エア）、 冷凍式ドライヤ、乾燥式ドライヤ、 膜式ドライヤ、フィルタ、レギュレー タ、 継手、スピードコントローラ、 流量センサ、圧力センサ
			流体制御機器	水・空気・蒸気・切削油用バルブ、 半導体製造プロセスガス用バルブ、 薬液用バルブ、真空用バルブ、 ライフサイエンス機器、ガス燃焼バルブ
事業区分	主要会社		事業内容	
そ の 他	国内	CKDグローバルサービス(株)	保険代理店、ファクタリング業務	

以上に述べた事項を事業系統図に示すと、以下のとおりであります。

# 事業系統図



## 4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合	関 係 内 容
(連結子会社) CKDシコク精工(株)	高知県 宿毛市	百万円 10	自動機械製品 機器製品	% 100.0	自動機械製品の部分品及び機器製品を製造。役員兼務あり。
CKDグローバル サービス(株)	愛知県 小牧市	百万円 12	保険代理 ファクタリ ング業務	100.0	保険代理業及びファクタリング業務。役員兼務あり。
CKDフィールドエン 지니어リング(株)	愛知県 小牧市	百万円 8	自動機械製品	100.0	自動機械製品の部品販売及びサービスを提供。役員兼務あり。
CKD日機電装(株)	神奈川県 川崎市	百万円 100	機器製品	100.0	機器製品の製造及び販売。
CKD THAI CO.LTD.	タイ チョンブリ県	千バーツ 200,000	自動機械製品 機器製品	100.0	自動機械製品及び機器製品の製造並びに同製品及び当社機器製品を自国内を中心に販売。役員兼務あり。
CKD SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 250	機器製品	100.0	機器製品の東南アジアを中心とした販売。役員兼務あり。
CKD USA CORP. (注) 3	米国 イリノイ州	千米ドル 18,000	機器製品	100.0	機器製品を製造しているほか、同製品及び当社機器製品を自国内を中心に販売。役員兼務あり。
M-CKD PRECISION SDN.BHD.	マレーシア スランゴール州	千リンギット 350	機器製品	100.0	機器製品を製造しているほか、同製品及び当社機器製品を自国内を中心に販売。役員兼務あり。
喜開理 (中国) 有限公司 (注) 3	中国 無錫市	千人民元 398,468	自動機械製品 機器製品	100.0	自動機械製品及び機器製品の製造並びに自動機械製品を自国内を中心に販売。役員兼務あり。
喜開理 (上海)機器 有限公司 (注) 4	中国 上海市	千人民元 35,836	機器製品	100.0	機器製品の自国内を中心とした販売。役員兼務あり。
CKD韓国(株)	韓国 ソウル市	千ウォン 6,100,000	機器製品	100.0	機器製品を製造しているほか、同製品及び当社機器製品を自国内を中心に販売。役員兼務あり。
台湾喜開理股份 有限公司	台湾 新北市	千台湾ドル 67,100	機器製品	100.0	機器製品の自国内を中心とした販売。役員兼務あり。
CKD VIETNAM ENGINEERING CO.LTD.	ベトナム ハノイ市	千ドン 10,623,000	機器製品	100.0	機器製品の自国内を中心とした販売。役員兼務あり。
PT CKD TRADING INDONESIA (注) 2	インドネシア ジャカルタ市	千ルピア 8,000,000	機器製品	100.0 (1.00)	機器製品の自国内を中心とした販売。役員兼務あり。
PT CKD MANUFACTURING INDONESIA (注) 2	インドネシア ブカシ市	千ルピア 26,000,000	機器製品	100.0 (1.00)	機器製品の製造。役員兼務あり。



名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合	関 係 内 容
CKD MEXICO, S. DE R.L. DE C.V. (注) 2	メキシコ ケタロ州	千ペソ 10,673	機器製品	100.0 (100.0)	機器製品の自国内を中心とした販売。役員兼務あり。
CKD INDIA PVT. LTD. (注) 2, 3	インド ハリヤーナー州	千ルピー 1,900,000	機器製品	100.0 (0.079)	機器製品を製造しているほか、同製品及び当社機器製品を自国内を中心に販売。役員兼務あり。
CKD EUROPE B.V.	オランダ 北ホラント州	千ユーロ 51	機器製品	100.0	機器製品の欧州を中心とした販売。役員兼務あり。
CKD ITALIA S.R.L.	イタリア トスカーナ州	千ユーロ 2,011	機器製品	100.0	機器製品の自国内を中心とした販売。
CKD MALAYSIA SDN.BHD. (注) 3	マレーシア ケダ州	千リンギット 132,000	機器製品	100.0	機器製品の製造。役員兼務あり。
その他 1社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント部門名を製品に置換え記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. CKD USA CORP.、喜開理(中国)有限公司、CKD INDIA PVT.LTD.及びCKD MALAYSIA SDN.BHD.は特定子会社であります。

4. 喜開理(上海)機器有限公司については、売上高(連結会社相互間内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	23,109百万円
(2) 経常利益	1,251百万円
(3) 当期純利益	937百万円
(4) 純資産額	6,314百万円
(5) 総資産額	11,184百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動機械部門	490 (84)
機 器 部 門	3,953 (556)
全 社（ 共 通 ）	198 (43)
合 計	4,641 (683)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員数はパートタイマー、契約社員及び嘱託であり、人材会社からの派遣社員は含まれておりません。
2. 「全社（共通）」は、提出会社の一般管理部門（人事、経理、総務等）及び連結子会社CKDグローバルサービス㈱の従業員数であります。

## (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,392 (607)	41.6	16.9	7,094,573

セグメントの名称	従業員数（人）
自動機械部門	366 (62)
機 器 部 門	1,831 (502)
全 社（ 共 通 ）	195 (43)
合 計	2,392 (607)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員数はパートタイマー、契約社員及び嘱託であり、人材会社からの派遣社員は含まれておりません。
2. 「全社（共通）」は、一般管理部門（人事、経理、総務等）の従業員数であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 60歳定年制を採用しております。

## (3) 労働組合の状況

名称 JAMCKD労働組合

組合員 2,091 人

その他 労使関係は安定しており、当期における特記すべき事項はありません。

## (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び男女の賃金の差異

## 提出会社

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合 (%) (注) 1	男性労働者の 育児休業 取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の 賃金の差異 (%) (注) 1、3		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者 (注) 4
5.2	60.3	67.6	73.4	82.3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 男女の賃金格差については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。なお、性別による処遇格差は一切なく、等級別人数構成等の差によるものであります。

4. パート・有期労働者には、無期雇用のシニア社員、無期雇用のパートタイマーを含んでおります。

## 連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合 (%) (注) 1	男性労働者の 育児休業 取得率 (%) (注) 1	労働者の男女の 賃金の差異 (%) (注) 2、3		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
CKD日機電装(株)	-	-	61.5	77.8	32.3

(注) 1. 該当者が存在しないため「-」表記としております。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

3. 男女の賃金格差については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。なお、性別による処遇格差は一切なく、等級別人数構成等の差によるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針について

2023年4月に創立80周年を迎えた当社グループは、新しい理念「Purpose」（存在意義）と「Brand Slogan」を、10月に「Values」（価値観）を制定いたしました。

新理念の制定は、CKDブランディングプロジェクトとして、海外を含む多様なCKDグループ社員が参画し、最終選考ではCKDグループ全社員の投票により決定いたしました。

会社の存在意義と目指す方向を定めた「Purpose」は、「自動化技術の探求と共創を続け健やかな地球環境と豊かな未来を拓きます。」とし、「お客様やビジネスパートナー、仲間とともに、豊かな未来を実現する」という意味が込められております。

Valuesの「C - S H I P」とは、CKD-SHIPを略したもので、「CKDグループ社員として持つべき価値観」を表しております。

そして、理念体系を包含し、未来に向けた私たちの考えや行動を象徴的に表した「Brand Slogan」は、「Creating Solutions Together」といたしました。

新たな理念をCKDグループ社員全員で共有し、私たちCKDはこれからも健やかな地球環境と豊かな未来の実現に向けて取組んでまいります。



#### (2) 目標とする経営指標について

当社グループは、各事業の経営計画の目標達成を軸に利益を確保しつつ、新しい事業と市場に挑戦するため、売上高、営業利益率の向上と、株主資本利益率（ROE）を安定的に維持することを経営目標として企業価値の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略について

##### 事業環境

世界では、地政学リスク拡大による資源・エネルギー価格の高騰や、政策動向による景気への影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続いておりますが、気候変動とともに高齢化や労働力不足が大きな社会的課題となっており、企業は持続可能な社会の実現に向けた課題解決につながる活動が求められております。

一方、IoT（Internet of Things）やAI（人工知能）などテクノロジーの進展により、ビジネスモデルの変化が進んでおり、製造業においても環境保護への取組みとともに、製品の高機能化や製造工程の自動化・省人化への取組みが一段と加速しております。

社会の価値観や市場そのものが大きく変化し、デジタル化が促進される中、人に頼らない生産設備や、設備の遠隔操作など製造業の自動化・省人化需要の一層の高まり、半導体設備投資といった電子産業における投資拡大、自動車の電動化に向けた需要の増加などを想定しております。

## 長期経営ビジョン及び中期経営計画

### < 長期経営ビジョン >

当社グループは、上述したPurpose「自動化技術の探求と共創を続け健やかな地球環境と豊かな未来を拓きます。」の下、自動機械装置と機器商品の開発・生産・販売・サービスを通じて、「技術革新と価値創造によって社会の課題解決に貢献」することを目指しております。

そして、2016年に策定した長期経営ビジョン「10年VISION GO CKD!」を、環境変化に合わせて、2度改訂し、2025年までの10年間ににおける長期目線の取組みを強化しながら進めております。

「より豊かな社会づくりに貢献すること」「社員、そして家族を幸せにすること」「株主の皆様からの期待に応えること」の3つを目標として掲げ、4つの基本方針「新しい事業と市場に挑戦」「グローバル化を加速し海外市場を拡大」「サステナブルな経営基盤の確立」「人材重視の企業風土を構築」に基づき、高い目標に向かって果敢に挑戦を続け、その結果生み出される新しい価値を世界に示してまいります。

そして、将来を見据えた新たな技術・商品の開発や、海外市場への積極的な展開、お客様第一のサービス体制強化を通じて、すべてのステークホルダーの皆様とともに、真のサステナブル企業を目指してまいります。

## 「10年VISION GO CKD!」



### < 中期経営計画 >

2026年3月期は、2023年3月期からスタートさせました第5次中期経営計画『Exciting CKD 2025』の最終年度となります。同様に2026年3月期が最終年度となります長期経営ビジョン「10年VISION GO CKD!」の達成を目指すとともに、次の長期経営ビジョンへつなげる基盤構築の位置付けとなります。

成長が見込まれる半導体や電池などの産業、電動事業や新事業、海外市場に注力するとともに、サービスビジネスにつながるカスタマーサービスを強化し、経営効率を向上させながら、経営基盤の強化に取組み、企業価値向上を目指してまいります。

2025年3月期を振り返りますと、自動機械事業では、PTP薬品包装機において、プラスチックごみを削減可能な「エコスクラップ技術」をベーリンガーインゲルハイム製薬との共創により世界で初めて実用化するなど、社会の課題解決につながる商品を拡充し、機器事業では、自動化・省人化ニーズ、半導体や電池産業など成長する産業に対応した生産能力増強と生産性向上に継続して努めました。また、専門知識がなくても、パソコンだけで誰でも簡単に電動機器や空気圧機器、そして画像検査までを自在に制御可能なプログラミングツール等、既存製品やコア技術に新たな機能を組み合わせたサービスビジネスの強化を加速させるとともに、環境負荷低減型商品で新たな価値の創出に取組んでおります。

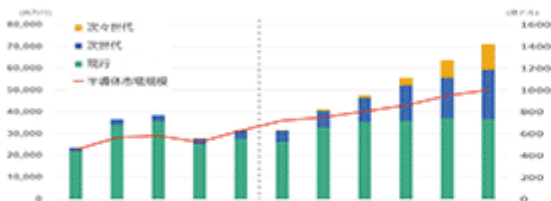
さらに海外市場では、2022年に米国オースティン工場、2024年にインド工場が稼働し、2025年にはマレーシア新工場の稼働を予定しております。半導体や電池をはじめとする成長性の高い市場や、ASEANやインドといった機器商品の需要拡大が見込める地域において生産体制強化を進め、新たな基盤を最大限に活用しながら新規案件の獲得につなげ、事業の拡大に取組んでまいります。

今後も、中長期的な成長と企業価値向上を考え、将来に向けた事業基盤を築くための投資を進めてまいります。

## 注力する産業：半導体①

### CKDの強みを更に強化し、先端プロセスへの対応と海外市場体制強化

■世代別装置売上比率予想（当社調べ）



■半導体の製造工程の技術革新に追随



■CKDの強みを強化



## 注力する産業：半導体②

### 国内と海外の生産拠点を強化

#### 北陸工場

所在地：石川県小松市

敷地面積：約70,000㎡（延床面積：約22,000㎡）

投資額：約160億円

生産品：流体制御機器

竣工：2024年3月

生産能力UP

BCP対応



#### マレーシア工場

所在地：マレーシア・ケダ州クリム

敷地面積：約87,400㎡（延床面積：約15,800㎡）

投資額：約40億円

生産品：空気圧機器、流体制御機器

竣工：2024年11月

ASEAN地域強化

BCP対応

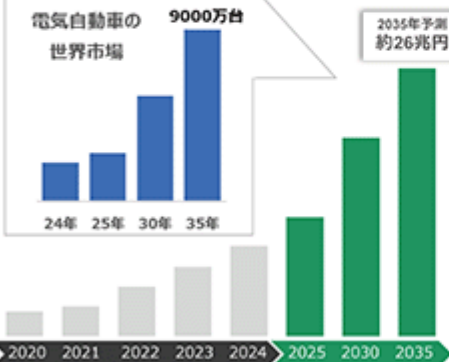


## 注力する産業：電池

### 二次電池向け関連投資に、自動機と機器の両事業で受注拡大を狙う

#### 二次電池市場推移

EV市場は今後も成長継続



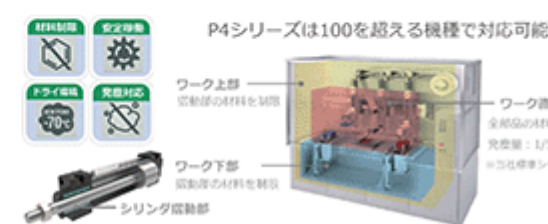
※当社まとめ  
※グラフはイメージです

#### 二次電池市向け製品

・自動機 リチウムイオン電池用巻回機

高速かつ高精度な巻き取りで、生産性向上と安定稼働を両立

・機器 二次電池製造工程対応品



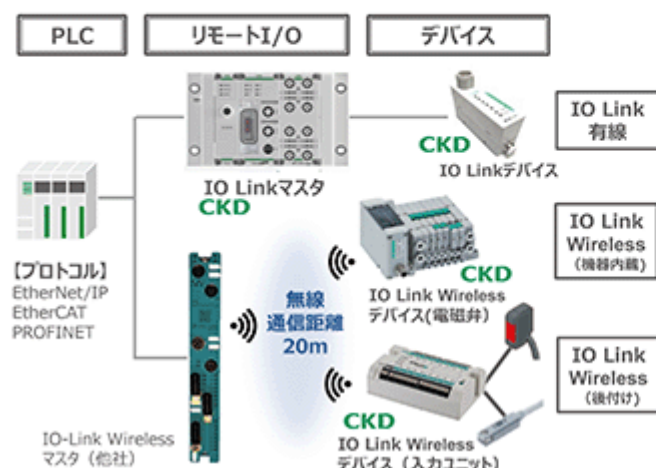
装置環境に対応した機器で、安定稼働と長寿命に貢献



## 注力する事業：新商品・新事業

### ワイヤレス対応商品シリーズの拡充で、加速する“スマート工場化”に貢献

#### ■IO-Link Wirelessのシステム構成



#### ■特徴

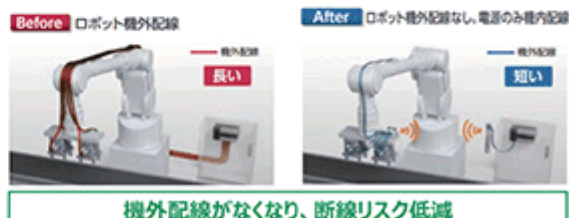
項目	IO-Link Wireless
規格	IEEE802.15.1
周波数	2.4GHz
通信距離	~20m
伝送速度	21kbps
ユニット(ノード)	40
サイクルタイム	5ms
信頼性	高

エラー発生率10億分の1※

途切れない無線  
高い信頼性

※当社調べ。CKD製IO-Link Wireless  
機器使用可能地域：日本、EU、USA

#### ■使用例



## 注力する地域：海外市場

### インド・ASEAN地域での生産強化

#### インド工場

所在地：インド・ラジャスタン州ニムラナ  
敷地面積：約14,600㎡（延床面積：約8,600㎡）  
投資額：約18億円  
生産品：空気圧機器、流体制御機器  
竣工：2024年5月



インド工場

#### コンセプト：「環境にやさしい工場」

需要の拡大が見込まれるやインドやマレーシアなど新興国において生産体制の強化を図る



マレーシア工場

## 環境課題への取り組み

### 脱炭素社会の実現に向け、CO2削減と環境負荷低減型商品の拡充を推進

#### 環境負荷低減型商品の拡充

##### ・自動機 エコブリスタ/ECO BLISTER

プラスチックごみを減らす独自開発の「エコスクラップ技術」を“世界で初めて”実用化



##### ・機器 省エネ商品としてパルスブローバルブを発売



#### ・電動機器 お客様の課題にソリューションを提供



#### 社内におけるCO2削減への取り組み

##### ・太陽光発電設備の増設（2023年度設置）



#### 中長期目標（CO2排出量削減）

2030年度	総量 50%削減（2022年度対比） 売上高単単位 50%削減（2013年度対比）
2050年度	CO2排出量 実質ゼロ

#### (4) 会社の対処すべき課題について

##### <中長期的な成長に向けた取り組み>

2025年度は、「10年VISION GO CKD!」と第5次中期経営計画「Exciting CKD 2025」の最終年度となります。Purposeの実現に向け、当社の技術と未来を担う人材の価値を最大限に引き出し、共創による社会貢献と新たな価値を提供しております。最終年度を全力で駆け抜け、次の10年でさらなる高みを目指してまいります。

##### 収益・事業戦略モデルの進化

注力する「半導体産業」では、生成AIやEV・自動運転分野の成長を背景に2030年に1兆ドル市場へ拡大すると予想されており、国内外での生産拠点強化のため、2024年度に北陸工場を稼働させ、マレーシアにも新工場を竣工いたしました。微細化・積層化・ハイブリッドボンディングなど先端技術領域への対応を進めるため、お客様に寄り添い、ニーズを理解し、当社の様々な技術を組み合わせ、新たな価値を提供することにより、業界内でのさらなる存在感の向上を目指してまいります。また、もう1つの注力する産業である「電池産業」では、BEVに加えHEVの再評価を背景に市場拡大が進む中、高速・高精度な巻回機や二次電池製造工程向け機器を展開しております。人手不足や効率化といった社会課題に対応しつつ、安定稼働や製品の長寿命化など、顧客の多様なニーズに応える体制を強化しております。

注力する「新商品・新事業」では自動化・省人化の需要を受け、ハード面だけでなくソフト面も強化しております。画像処理AIツールや、専門知識がなくても、パソコンだけで電動機器、空気圧機器や画像検査の一括制御が可能なデバイスプログラミングツールなどを展開し、既存製品やコア技術に新たな機能を組み合わせたサービスビジネスを強化しております。ハード面では生産性向上や労働災害予防に寄与するヒューマンアシスト機器を拡充いたしました。さらに環境課題への取り組みとして、環境負荷低減型商品や長寿命機器の開発、そして社内のCO2削減施策にも取り組み、持続可能な社会への貢献を進めております。

注力する地域「海外市場」においては、2022年に稼働した米国オースティン工場、先に述べたマレーシア工場のほか、2024年5月にはインド工場を竣工いたしました。半導体や電池をはじめとする成長性の高い市場やASEANやインドといった機器商品の需要拡大が見込める地域において生産体制強化を進め、新たな基盤を最大限に活用しながら新規案件の獲得につなげ事業の拡大に取り組んでまいります。

##### 経営効率の向上

資本コストを意識した事業管理を行うため、自己資本比率の適正化とともに、成長投資と株主還元のバランスを重視した資本政策を推進しております。経営指標としてはROEやROICを取り入れ、ビジネスユニットごとの資本効率を可視化し、資源配分の最適化を図っております。また、中期経営計画においては、営業活動により創出された資金を、持続的な成長に必要な資金として確保し、成長投資と基盤強化に活用してまいりました。成長投資においては、2022年度は米国オースティン工場、2023年度は北陸工場、2024年度にはインド工場とマレーシア工場を竣工いたしました。生産ラインの自動化や省エネ設備の導入などにより、生産性の向上が見込めます。新規案件の獲得や受注の拡大を図りながら生産性を高め、企業価値向上に努めてまいります。

##### 経営基盤の強化

当社グループは、Purposeに基づき、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献することにより、企業価値の向上を目指してまいります。また、事業活動を通じてCSR（企業の社会的責任）活動を推進し、当社が保有する技術を活用し、社外の様々な方々との共創によって、商品・サービスの品質及び技術革新を追及しながら、地球環境の保護と社会の課題解決に貢献いたします。

環境面においては、気候変動や資源循環・廃棄といった課題に対応するため、自動機械事業では、PTP薬品包装機においてバイオマスプラスチックを使用した包装機の開発やPTPシート生産時のプラスチック使用量の削減に取り組んでおります。機器事業では、エネルギーの効率的な利用に貢献する環境負荷低減型商品パルスブローバルブ、生産エネルギーの見える化で省エネルギー改善に貢献するエアモニタリングユニットを開発いたしました。デジタル技術や基幹システムを活用し、最適な組織編成で生産性を一段と向上させ、事業を通じて環境や社会に貢献しながら、持続可能な成長を実現するための経営基盤を確立してまいります。

社会面においては、当社グループでは、「人材重視の企業風土」を経営理念の一つとして掲げており、「人材」を「人財」として企業の持続的な発展・成長のための重要な経営資源と位置付けております。当社グループのすべての人を生かす経営を推進していくため、2023年に新たな組織として、「人材戦略委員会」を発足し、さらに、すべての社員がいきいきと働ける会社・職場を実現するために、あるべき姿を描き、理想の人材戦略を推進していくことを目的に、「人材戦略委員会」の下部組織として「未来人材プロジェクト」を発足い



たしました。PurposeとValuesを実現するための人材育成に取組み、社員との対話を通じて、エンゲージメント向上に向けた人事制度改革にも取組んでまいります。

ガバナンス面においては、機密情報やデータの漏洩、コンプライアンス違反など、社内の不正により会社経営に大きな影響を受けるリスクが高まっている中、グローバルな視点により健全な事業基盤を構築し、持続的な成長に取組んでおります。全社でコンプライアンスを徹底し、起こりうるリスクを想定し、対応することで成長につなげてまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

E S GやS D G sへの対応を推進し、事業活動を通して地球環境や豊かな社会づくりに貢献するため、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長、関係役員・部門長を委員として構成し、原則6か月ごとに開催し、サステナビリティに関する経営課題について確認及び審議しています。審議された内容は、取締役会に報告しています。

### (2) リスク管理

サステナビリティに関するリスク管理については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (1) リスクの基本方針、(2) リスクマネジメント体制、(3) リスクの特定プロセス」を参照ください。

### (3) 気候変動への対応

#### ガバナンス

気候変動に関するガバナンスについては、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) ガバナンス」を参照ください。

#### 戦略

当社グループは、サプライチェーン全体を対象に気候変動に伴い生じ得るリスクと機会について洗い出し、事業への影響の分析及び考察を行っています。分析にはI E Aが公表する4 シナリオと1.5 未満シナリオを用いており、それぞれの世界観における2030年時点の当社グループへの影響について考察を行っています。

#### a. 分析結果

各シナリオで想定されるリスクと機会を特定いたしました。4 シナリオでは、台風や大雨などの異常気象の激甚化に伴い、操業停止や物流機能の停止による対応コストの増加が大きなリスクになると推測されます。

一方で1.5 未満シナリオでは、世界的な脱炭素の取組みにより炭素税・排出権取引の導入や化石燃料由来の電力価格が高騰することが予測され、操業コストの増加が大きなリスクと推測されます。

〔気候変動に関するリスク・機会と当社グループの対応〕

気候関連問題 による影響	時間軸	リスクと機会（想定される事象）		影響度		
				4	1.5	
脱炭素経済への移行に伴う影響	中期～長期	炭素税・排出権取引の導入	リスク	・事業コストの増加	小	大
			機会	・CO2削減等環境に貢献する商品の売上増加		
	中期～長期	GHG排出規制への対応	リスク	・省エネ設備への更新コストの増加	小	大
			機会	・ライフサイクル全体でCO2排出量が少ない商品の売上増加		
	中期～長期	再エネ・省エネ政策	リスク	・再エネ価格上昇による事業コスト及び省エネ設備への更新によるコストの増加	小	大
			機会	・顧客の省エネにつながるサービス需要、太陽光・水力・バイオマス発電の新規ビジネス機会の増加		
	短期～長期	低炭素技術の進展	リスク	・空圧機器から電動機器へ急激な需要のシフトに対応できなかった場合の売上減少 ・脱炭素技術開発に向けた研究開発費増加	小	大
			機会	・二次電池製造工程用商品、水素関連ビジネス向け商品、生産設備のIoT関連機器、半導体関連機器等の売上増加及び電動機器拡販のビジネスチャンス拡大		
気候変動の物理的な影響	短期～長期	異常気象の激甚化	リスク	・災害による生産拠点の被害やサプライチェーン寸断による生産停止、事業継続への影響 ・BCP対策費用の増加	大	小
			機会	・生産拠点の移転や再編に伴う設備投資、人に依存しないモノづくりの推進によるFA機器需要の増加 ・被災からの復興に関わるメンテナンスビジネスの拡大		

b. 気候変動に関するリスク・機会に対する当社グループの対応

脱炭素経済への移行に伴う影響	リスク低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社を含めたCO<sub>2</sub>削減目標の設定</li> <li>・省エネタイプの設備への更新を促進</li> <li>・太陽光発電設備の設置</li> <li>・J-クレジット制度及びグリーン電力の利用によるカーボンオフセット</li> </ul>
	機会獲得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包材ロスが少ない薬品包装機の販売強化</li> <li>・二次電池向け機械・機器の販売強化</li> <li>・電動商品事業の強化</li> <li>・環境負荷低減型商品の開発強化</li> <li>・環境貢献の積極的な情報開示</li> </ul>
気候変動の物理的な影響	リスク低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の防災管理規程/BCP規程の整備及び強化</li> <li>・生産拠点の分散</li> <li>・感染症対応の整備</li> </ul>

リスク管理

気候変動に関するリスク管理については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク（1）リスクの基本方針、（2）リスクマネジメント体制、（3）リスクの特定プロセス」を参照ください。

## 指標及び目標

当社グループでは“脱炭素社会の実現”に貢献するため、2050年度ＣＯ２排出量実質ゼロを基準として、バックカスティングによりＣＯ２排出量の中長期削減目標を設定し、ＣＯ２排出量削減に取り組んでいます。

### 〔指標〕

指標	2024年度実績
ＣＯ２排出量削減率（総量、2022年度対比）	3.5%（参考値）
ＣＯ２排出量削減率（売上高原単位、2013年度対比）	37.4%（参考値）

### 〔ＣＯ２排出量削減目標〕

2030年度 50%削減（総量、2022年度対比）

2030年度 50%削減（売上高原単位、2013年度対比）

2050年度 実質排出ゼロ

（注）１．ＣＯ２排出量はスコープ１・２の合計であります。

２．スコープ１は、当社、国内子会社及び在外子会社の主な排出量の合計で、環境省ＨＰ公開の排出係数を使用しています。

３．スコープ２は、当社、国内子会社及び在外子会社の主な排出量の合計で、環境省ＨＰ公開の基礎排出係数を使用しています。なお、当社営業所及び在外子会社は本社と同じ排出係数を使用しています。

４．Ｊ-クレジット制度、グリーン電力証書によるＣＯ２排出量の相殺分を含みます。

５．ＣＯ２排出量削減率の2024年度実績は第三者検証前の参考値であり、第三者検証後の実績値は統合報告書に掲載予定であります。

## （４）人的資本

### 戦略

Purposeの実現に向けて、経営戦略と人的資本経営を連動させて、企業価値向上に取り組んでいます。特に、10年VISIONに掲げている「人材重視の企業風土を構築」のためには、人材の獲得・育成・エンゲージメント向上を最大の課題であると認識し、人的資本投資により注力し当社の成長へとつながる仕組みづくりを推進しています。

### 〔人材育成方針〕

当社グループは、エンゲージメントの高い働きがいのある職場づくり、計画的な未来人材の育成、ダイバーシティ&インクルージョンを通じて「人材重視の企業風土」を築いていきます。

### 〔社内環境整備方針〕

当社の人材育成方針を実現するために、３つの重点方策ごとに効果的な施策や制度の整備・意識改革を推進しております。

## １．エンゲージメントの高い働きがいのある職場づくり

### （１）成長・チャレンジの促進

Purposeの実現に向けて、Valuesを発揮し、成長・チャレンジを促進するため、社員の活動を評価するGO CKD! Awardの開催や、キャリアプランを支援するために社内公募制度の導入を行っています。

また、社員が新規事業の立ち上げを目指した“ワクワク”するテーマを提案するイノベータ・チャレンジ制度を導入し、採択されたテーマについては、事業化に向けた具体的な企画立案を進めています。

### （２）働き方改革・働く環境整備

社員の健康を重要な経営課題の一つと捉え、2019年に「CKD健康経営宣言」を掲げて、健康保険組合や労働組合と連携し社員の健康意識を高め、心身ともに健康で生き活きと働ける職場づくりに取り組んでいます。

健康経営戦略マップ及び重点施策である「ワークライフバランスの実現」「生活習慣病予防」「働きやすい環境整備」に向けた取り組みを推進し継続した改善を図り、６年連続で大規模法人部門「健康経営優良法人2025」の認定を受けています。

また、ストレスチェック・エンゲージメント調査を毎年実施し、その結果をフィードバックし職場改善アクションプランを作成、実施することで働きやすい職場環境の実現に取り組んでいます。

### (3) 経営層との信頼関係構築

エンゲージメント向上を目的に、社長が各地の工場や営業所に赴き、社員から直接意見を聞く場として少人数での座談会を開催いたしました。また、会社の方向性や財務状況を社員に知ってもらう機会として社長自ら説明する「タウンホールミーティング」と経営企画部IR室が説明する「社内向けIR」を開催するなどコミュニケーションの強化を図っています。

## 2. 計画的な未来人材の育成

### (1) 人材の獲得

人材基盤を維持するとともに、事業戦略に連動した採用計画に基づき、必要な人材を採用するため、留学生を含む新卒採用活動、アルムナイ・リファラル採用などキャリア採用活動にも力を入れています。また、アニメ「はたらく細胞」とのコラボレーションした広告やポスター、大学内サイネージなど企業認知度を高めるための施策も幅広く実施しています。

### (2) 人材育成

PurposeとValuesを実現する共通の人材像を役割等級別に定義し、必要な能力・知識を習得するための研修を実施しています。人事部主管の階層別教育だけでなく、事業部門が技術者としてのテクニカルスキル習得のための各種研修メニューも充実させています。また、「技能道場」を設置し、シニア社員が講師となって、自身の技能を後進に伝承し若手を育成することに大きなやりがいを持って取り組んでいます。

また、未来人材の育成として次世代リーダーの計画的な育成に向けた外部研修やグローバル人材の育成、デジタル人材育成に向けた研修など幅広く展開しています。

## 3. ダイバーシティ＆インクルージョン

### (1) 多様な人材の活躍推進

性別・国籍・年齢等に関係なく、多様な人材一人ひとりの可能性を大切にし、それぞれの能力を最大限に発揮して活躍できる環境・制度づくりを推進しています。

女性活躍推進の取組みとして、マインド醸成を目的としたキャリア開発研修の実施や、他社女性管理職社員との交流会を実施するなど、積極的に次期管理職候補の育成に取組み、2030年度に女性管理職比率10%を目指しています。

シニア人材の活躍については、定年退職者が高いモチベーションを維持し、また若年層の育成・指導に欠かせない人材として65歳を第2定年として継続雇用し活躍いただいています。この制度を活用し59名の65歳以上の従業員が活躍しています。

障がい者の活躍については、2022年に「ソーシャルファーム わーくはびねす農園」の運用を開始するなど、障がい者の方々が活躍できる職場づくりを推進し雇用拡大に努めており、障がい者雇用率は、2024年3月末で2.65%と法定雇用率2.5%を上回っています。

### (2) ワークライフバランス・就業環境整備

仕事と子育てを両立できる働きやすい環境づくりとして、2018年4月に社内託児所を開所、短時間勤務を子どもが小学6年生を終えるまでに延長、男性社員の育児休業取得率向上の積極的推進など、育児支援制度を拡充しました。また、働き方の柔軟化と業務の効率化を目的としてテレワーク制度を導入しました。今後、フレックスタイム制度を更に充実させていくことを検討しています。

さらに、安全で安心して働ける環境整備の取組みとして、海外子会社を含めた全社での労働安全衛生活動を推進しています。リスクアセスメントの推進、「ポケテナシ」活動の展開、全社労働安全衛生大会の開催などを推進しています。安全衛生への意識を高め、災害ゼロを目指し、全員参加で安全衛生活動に取組み、安全第一の企業文化を築いていきます。

## 指標及び目標

社内環境整備方針について、以下の指標を用いております。当該指標に関する目標と実績については、以下のとおりであります。

重点項目	指標	2025年度 目標	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	補足
エンゲージメント	ワークエンゲージメント (注) 2	52.0	47.9	48.4	48.6	-
	健康経営優良法人認定制度 (注) 3	ホワイト500	優良法人 2023	優良法人 2024	優良法人 2025	-
未来人材育成 (教育・研修)	次世代 リーダー育成	累計81人	累計42人	累計48人	累計59人	2017年度より 導入した研修 参加人数
	グローバル人材 育成	累計65人	累計50人	累計52人	累計57人	2012年度より 導入した研修 参加人数
	デジタル人材 育成	累計1,000人	累計446人	累計696人	累計868人	2022年度より 導入した研修 参加人数
ダイバーシティ & インクルージョン	海外から日本へ のトレーニー	累計23人	累計19人	累計19人	累計19人	2014年度より 導入した研修 参加人数
	男女別の育児 休業取得率	男性70.0% 女性100.0%	男性54.4% 女性100.0%	男性57.4% 女性100.0%	男性60.3% 女性100.0%	-
	女性管理職比率	10.0% (2030年度 目標)	4.0%	4.7%	5.2%	-

- (注) 1. 上記の戦略に関する指標、目標及び実績については、提出会社を対象範囲としているため、連結子会社は含んでおりません。
2. ワークエンゲージメントとは、仕事に対する意識・行動（外部調査結果に基づく偏差値）となります。
3. 健康経営優良法人認定制度とは、経済産業省と日本健康会議が共同で、優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度となります。認定法人の上位500社が「ホワイト500」に認定されます。

### 3 【事業等のリスク】

#### (1) リスクの基本方針

当社グループは、事業の継続と企業価値の向上を確保していくために企業活動に付随する様々なリスクを識別し、そのリスクを適正に評価した上で効率的、効果的な経営活動を行っています。

#### (2) リスクマネジメント体制

取締役会直轄の組織としてリスク管理委員会を設置し、活動の進捗及び結果を定期的に取り締役会へ報告し、リスク管理を推進しています。

また、リスク管理委員会の下部組織としてリスク管理室を設置しており、監査部門による監視体制も構築することで、リスクへの管理体制を強化しています。

具体的な活動として、リスク管理室は業務部門が行う全社リスクの抽出、分析、評価、モニタリングの支援を行います。また、重点リスクに対する業務部門の取組み状況をモニタリングし必要に応じて改善を促す役割を担い、リスク管理委員会へ定期的に報告を上げます。海外子会社については、海外管理部門がリスク管理室と連携し、支援を行います。

監査部門は、業務部門とリスク管理室及び海外管理部門が機能するよう、監査、助言、連携を行います。



#### (3) リスクの特定プロセス

各事業部門、グループ会社及び本社管理部門にて企業価値の向上及び経営目標の達成を阻害するリスクと対策を洗い出しています。リスクの特定を行い、発生する頻度と発生した時の影響度からリスクの重要度を評価しています。また、特定された重点リスクに関して取締役会に報告し共有しています。

## (4) リスクと機会

当社グループは、企業価値に影響を与える可能性のあるリスクに対応できる体制を整えとともに、必要に応じで選定したリスクを見直しています。また、リスクは必ずしもマイナスの要因となるだけではなく、当社の一層の成長の機会となる可能性もあるため、適切に機会を捉えて果敢に挑戦を続けていきます。リスクマネジメントを推進し、事業を通じた取組みを通して企業価値を向上させるとともに、持続可能な社会の実現を目指しています。

当社グループのリスクに対する考え方としては、外部環境や内部環境の変化により経営目標の達成や社会的信用など企業価値に影響を与える可能性のある不確実な事象をリスクと定義しています。グローバルに事業を展開していくためには、リスクを適切に管理することが極めて重要な経営課題であると考え、リスク管理体制を整備しています。

当社グループの経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

リスクファクター	リスク	対応と機会
社会・自然	・経済の低迷長期化により主要な顧客が属する業界の市況が低迷し業績に影響	対応 ・市場環境の変化を捉えた迅速な対応
自然現象	・大雨、洪水などの自然災害による生産工場の稼働停止、サプライチェーン寸断による生産活動への影響 ・東海・東南海・南海地震の発生による生産活動への影響	対応 ・各生産拠点で現地調達可能な体制を整え、生産拠点を分散する ・B C P（事業継続計画）の策定や新たな規制を踏まえた対応力の強化
政治	・貿易摩擦などから輸出入や半導体関連の取引に制約が生じた場合、当社は機器事業において半導体に関連する顧客があるため業績に影響 ・地政学リスクの高まりで生じる政府の規制や輸出入制限による生産活動への影響	対応 ・地政学リスクを考慮した海外生産品の現地調達促進、複数拠点での生産、在庫センターの分配 機会 ・顧客生産拠点の分配配置による、新たな設備投資需要の増加
経営及び内部統制	・想定外の事業環境変化による業績への影響 ・設立後歴史の浅い拠点や規模の小さい拠点における管理体制の不十分さから起こりうる想定外の損失	対応 ・経営戦略等の継続的な見直しと年度方針の管理 ・ガバナンス強化に向けた海外グループ会社の管理 ・グローバル人材育成プランの実施など社内教育を強化した人材戦略
取引に関わる法的問題	・安全保障輸出管理制度による影響 ・売掛金未回収による財務面での混乱 ・事業承継問題などのサプライヤーからの部材の供給不足による生産活動への影響	対応 ・全社的な教育の徹底と輸出管理の徹底 ・サプライヤーを複数確保し、代替部材の評価試験を実施 ・定期的な信用調査の実施
商品・技術・サービス	・商品が人的被害又は物的損害を生じさせた場合の損害賠償負担や顧客からの信頼低下 ・一部商品のコモディティ化により、競合他社との価格競争の激化	対応 ・原材料から出荷検査に至るまでの品質保証体制強化 ・I o T関連機器や予防保全、長寿命製品の開発 ・高付加価値商品の開発や、価格競争力のある商品の展開 機会 ・品質を重視する顧客の増加に伴う高付加価値商品の需要増加

リスクファクター	リスク	対応と機会
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化により国内での労働力確保が困難になることによる生産活動への影響</li> <li>・グローバル人材、企画提案力のある人材不足による新規事業やグローバル活動への影響</li> </ul>	<p>対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内工場の自動化を推し進め、人に頼らない生産体制を構築</li> <li>・グローバル人材の育成プラン実施など社内教育を強化した人材戦略</li> </ul> <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内の労働力確保困難による、生産ラインの自動化、省人化需要の増加</li> </ul>
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンピュータウイルス、サイバー攻撃等による社内システムの機能障害、機密情報の流出、それに伴う社会的信用の低下</li> <li>・生産ライン、物流システムの停止による取引先への納入に影響</li> <li>・基幹システムの停止による調達、生産、物流の停滞、それらに起因する事業活動への悪影響</li> <li>・重要な取引先でのコンピュータウイルス感染の影響</li> </ul>	<p>対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ管理方針や各種規定を整備し、従業員教育及び内部監査を実施</li> <li>・最新の情報セキュリティ機器、ソフトウェアの導入と更新</li> <li>・重要な取引先の情報セキュリティ調査と是正</li> </ul> <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティシステムの強化により社会的信用が向上し、顧客との取引機会の増加</li> </ul>
環境問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社グループが脱炭素社会の実現に寄与する事業や商品の開発が遅れた場合に業績に影響</li> <li>・地球環境問題の深刻化による温室効果ガスの使用・排出規制や省エネルギー法の規制強化による事業活動への影響</li> <li>・使用化学物質の規制強化による事業活動への影響</li> <li>・脱プラスチックの世界的な流れにより包装事業の対応が遅れた場合、当社包装機械事業の継続に影響</li> </ul>	<p>対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷低減型商品の開発</li> <li>・規制物質を含有する部材等の迅速な切り替え</li> <li>・脱プラスチック包材に対応した包装機械の開発</li> </ul> <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷低減型商品の売上拡大</li> <li>・脱プラスチック包材に対応した包装機械の事業拡大</li> </ul>
労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員の過労やストレスによる業務への影響</li> <li>・労働災害による生産活動への影響</li> <li>・感染症の拡大による、国内外の自社工場又は主要な仕入先工場の稼働停止により、取引先への納入に影響</li> </ul>	<p>対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタルヘルスチェックによる定期的な調査の実施</li> <li>・労働安全衛生教育の実施</li> <li>・遠隔での営業やサービスなど、非接触による対応強化</li> <li>・遠隔操作・省人化に対応するセンサや画像処理技術の開発強化</li> </ul> <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症などの対策として、人に頼らない生産設備や、設備の遠隔診断・操作など自動化・省人化需要の増加</li> </ul>
施設・設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産設備等の破損や故障による生産活動への影響</li> </ul>	<p>対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備の定期的な更新とメンテナンスによる維持</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市況の悪化により棚卸資産の回転期間が長期化することで、棚卸資産の重要な評価減が計上されることによる業績への影響</li> <li>・自動機械部門の顧客検収での売上高計上において、顧客都合や技術的要因で売上高計上が遅延することによる業績への影響</li> </ul>	<p>対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場ニーズに合わせた棚卸資産の確保</li> </ul> <p>・タイムリーな顧客要求の解消</p>



#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### （１）経営成績

自動機械部門では、国内におけるジェネリック医薬品の安定供給に向けた投資が継続されていましたが、最終段階に入った装置需要を取り込むことで、薬品包装機の売上高が増加いたしました。また、日系自動車メーカーのH E V向け車載用電池への投資が増加していることから、リチウムイオン電池製造システムの売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は25,331百万円（前期比43.3%増）、セグメント利益は収益改善の効果にセールスミックスも加わり、5,489百万円（前期比85.2%増）となりました。

機器部門では、国内市場において、世界的に旺盛な生成A I関連の投資を背景に、半導体・電子部品業界の一部の顧客で在庫消化が進み、半導体製造装置向け機器の売上高が増加いたしました。また、自動機械部門と同様に、国内メーカーの車載用電池への投資増加を受け、H E V向けの二次電池製造工程向け機器の売上高が増加いたしました。

海外市場では、半導体製造装置の国産化が進む中国や、H B M関連の投資が旺盛だった韓国や台湾、半導体や半導体製造装置の重要な供給拠点となったシンガポールで売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は130,302百万円（前期比11.6%増）、セグメント利益は売上増加により、18,211百万円（前期比22.7%増）となりました。

このような状況の下で、当連結会計年度における業績は、売上高155,634百万円（前期比15.8%増）、営業利益19,018百万円（前期比45.0%増）、経常利益19,167百万円（前期比46.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,520百万円（前期比62.1%増）となりました。

次年度の見通しと方針について、次期の世界経済の見通しは、米国の政策による各国での経済活動への影響から、設備投資需要の減少が予測されるなど、不透明感が強まっております。一方で、当社を取り巻く事業環境は、人手不足による自動化・省人化需要は底堅く推移し、同時に、環境負荷低減商品の需要増加が見込まれております。また、半導体市場では、微細化・積層化による生産プロセスの複雑化によって、新たな需要が生み出されております。また、中国における半導体や製造装置の国産化需要が益々拡大していくと期待されております。

## 「Exciting CKD 2025」経営目標

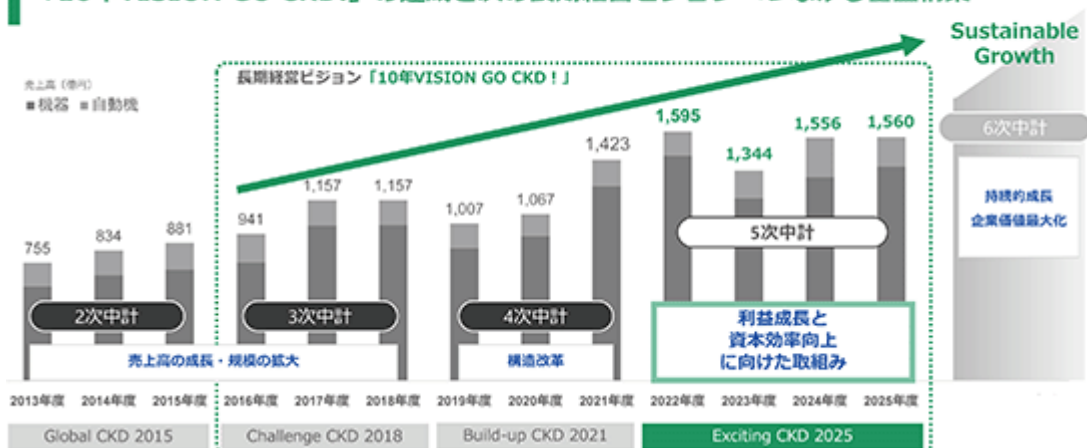
### 中期経営目標



KPI	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度予想
売上高	1,422 億円	1,595億円	1,344億円	1,556 億円	1,560 億円
営業利益	179 億円	212億円	131億円	190 億円	190 億円
ROE	12.1 %	12.9%	6.7%	10.2%	9.3%
配当政策	35.5%	40.1%	40.0%	39.5%	40.8%
自己株買い	—	—	—	—	機動的な自己株買いを検討

## 「Exciting CKD 2025」の位置づけ

「10年VISION GO CKD!」の達成と次の長期経営ビジョンへつなげる基盤構築



生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

#### 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前期比 (%)
自動機械部門	24,437	+ 10.7
機 器 部 門	127,519	+ 8.1
合 計	151,956	+ 8.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。

#### 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
自動機械部門	22,004	+ 2.4	16,871	16.5

- (注) 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。

#### 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
自動機械部門	25,331	+ 43.3
機 器 部 門	130,302	+ 11.6
合 計	155,634	+ 15.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 当連結会計年度において、自動機械部門の販売高が著しく増加しております。これは主として、薬品包装機及びリチウムイオン電池製造システムの売上増の影響によるものであります。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,581百万円増加の210,867百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3,397百万円、原材料及び貯蔵品が5,724百万円、有形固定資産が3,126百万円、投資有価証券が2,897百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が7,030百万円、受取手形が1,461百万円、契約資産が1,827百万円、電子記録債権が7,153百万円それぞれ増加したことによるものであります。

特に、売上増加に伴う売掛金回収増加により現金及び預金が増加したことで、資産が増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,841百万円減少の74,345百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3,514百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3,315百万円、電子記録債務が1,043百万円、流動負債のその他に含まれる前受金が3,000百万円、長期借入金が1,124百万円減少したことによるものであります。

特に、支払サイト短縮により支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が減少したことで、負債が減少しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,423百万円増加の136,521百万円となりました。

当連結会計年度では、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加の64.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,604百万円増加の34,344百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、19,174百万円（前期比152.3%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益19,588百万円、減価償却費6,568百万円、棚卸資産の減少10,624百万円及び補助金の受取額1,454百万円による資金の増加、売上債権及び契約資産の増加11,585百万円、仕入債務の減少4,247百万円、前受金の減少3,000百万円並びに法人税等の支払額2,508百万円による資金の減少によるものであります。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6,057百万円（前期比70.1%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5,703百万円による資金の減少によるものであります。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6,179百万円（前期は13,055百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,128百万円、配当金の支払額4,269百万円による資金の減少によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきまして、当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用、研究開発費並びに当社グループの設備新設、改修等にかかる投資であり、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入れによる資金調達にて対応していくこととしております。

当社グループは、円滑な事業活動に必要な流動性の確保と財源の健全性及び安全性の確保を資金調達の基本としており、市場環境等を考慮した上で、有効かつ機動的な資金調達を実施しております。資金需要を満たすための資金は、原則として営業活動によるキャッシュ・フローを主とした内部資金を財源としておりますが、多額の投資に対する資金需要が見込まれる場合などは、銀行等からの借入れなどの外部資金を活用いたします。

資金調達を行う場合は、期間や国内外の市場金利動向、自己資本比率、D/Eレシオ（負債資本比率）などの財務指標への影響度などを総合的に勘案しながら、最適な資金調達を実施してまいります。

設備投資資金については、2024年度は、設備投資5,023百万円、研究開発費3,546百万円となりました。2025年度以降も事業拡大に向けた生産能力増強及び自動化投資を行ってまいります。

株主還元については、経営における重要課題の一つとして考えており、連結配当性向40%を目安としております。当社の配当政策については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご確認ください。

### (4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたっては、資産、負債、収益及び費用の数値に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの見積りとは異なることがあります。

連結財務諸表を作成するにあたって、在庫調整の長期化による半導体設備投資の抑制、中国経済の景気後退による製造業における投資の伸び悩み、地政学リスクの拡大等の不確実な環境下にあるなかで、主要得意先が属する半導体、自動車及び工作機械等の市況の変化の影響を考慮した仮定を用いて、その不確実性を見積りに反映しております。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りの仮定のうち、機器部門の棚卸資産の評価、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損について見積り特有の不確実性により、財政状態及び経営成績に重要な影響が及ぶ可能性があると考えております。

なお、機器部門の棚卸資産の評価の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。当該評価について、市況の変動等により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【重要な契約等】

当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸貸契約を締結しております。  
契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

### (1) 契約締結日

2023年5月26日

### (2) 金銭消費貸貸契約の相手方の属性

都市銀行、信託銀行、地方銀行、生命保険会社

### (3) 金銭消費貸貸契約に係る債務の期末残高及び弁済時期並びに当該債務に付された担保の内容

シンジケーション方式タームローン契約

当期末残高	弁済期限	担保
20,000百万円	2031年5月30日	無担保

### (4) 財務上の特約の内容

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2022年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、創造的な知恵と技術で多種多様な流体制御と自動化の技術を活かし、豊かな社会づくりに貢献できる商品の開発をしております。また、市場のタイミングを逃がさないスピードでお客様に満足いただける商品とサービスが提供できるように、開発・生産・販売の各部門が組織的な活動を進めております。

商品開発の基本指針としましては、「グローバル化を推進するための海外商品開発の活動」「環境対応ビジネスを促進するエコ商品の開発活動」「5年10年後を見据えた先端技術開発活動」に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における各事業部門の研究開発項目は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、3,546百万円であり、各セグメントに配分できない基礎的研究費用680百万円が含まれております。

### (1) 自動機械部門

当部門では、自動化技術の探求と共創を継続し、安全で安心な自動化設備をお客様に提供すべく研究開発活動に取り組んでおります。

包装事業では、人と地球にやさしい商品の開発、お客様の生産活動に合わせた自動機械の提案を行っております。薬品包装機では包材がスクラップとなっていた部分をなくし、お客様の生産活動において大幅なスクラップ削減を実現いたしました。加えて、モノマテリアル対応については薬品メーカー、材料メーカー、装置メーカーが協力し、包材のケミカルリサイクルを実現させるべく開発を進めております。薬品包装機はトップメーカーとして、新たな環境負荷低減への提案と省人化提案を行い、お客様の生産性向上に貢献してまいります。薬品包装検査においては、精度向上と迅速なサービスを実現させるシステム改修を行い、ICT技術により、装置の稼働状況をわかるようにすることで装置の予防や保全につなげてまいります。CKDフィールドエンジニアリング(株)ではお客様の困りごとに対応するための情報を蓄積し分析することで、リスクを予測し、適時、サポート提案を行うことにも取り組んでまいります。

電池事業では、車載用電池の市場拡大に伴い、リチウムイオン電池用巻回機で培った技術を基に安全で高品質な電池生産を実現させる生産装置を提案しております。今後は、さらに多様化する電池仕様に対応することでターゲット市場を広げてまいります。急速に技術革新が行われる車載用電池の技術に追従し、より生産性の高い設備を構築し、省スペース化と電池の性能・寿命の向上を実現させる生産設備の開発に取り組んでまいります。

はんだ印刷検査事業では、車載や通信業界などで要求される2列での基板検査を可能とし、生産性向上に寄与するデュアルレーンタイプを「V P 9 0 0 0シリーズ」に加え、海外市場からの要求にも応えられるラインナップとなりました。グローバル市場への展開は、アジア・欧州市場を狙い、デザイン性や操作性にもこだわった開発と海外規格や多言語対応にも取り組み、お客様へ新たな付加価値を提供してまいります。また、進化するS M T業界に追従するため、さらなる微細検査技術への開発を継続してまいります。

新たな検査を提案する検査事業では、薬品包装検査で培った画像検査技術をブラッシュアップし、A I技術を活用した検査や目視では困難な透明体検査技術を加え、分光スペクトルを活用した新たな技術に取り組む新市場の構築を進めてまいります。

研究開発費の金額は、425百万円であります。

## (2) 機器部門

市場の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、お客様の環境問題や社会課題に対し、コア技術である自動化技術の探究と共創を継続し、空圧・流体制御機器事業と電動機器事業で培った開発力と技術力を生かし、技術・サービスで解決策を創る製品やサービスを開発・提案できるよう研究開発活動に取り組んでおります。

世界で課題となっている環境対応に対しては、カーボンニュートラルの達成やエネルギーの効率的な利用に貢献するため、はじめに装置・ラインごとのエアの消費量の見える化を可能にするエアモニタリングユニットC V Uシリーズを発売いたしました。ワンストップでデータ監視が可能なC V U - Mシリーズと構築済みの監視システムに増設するC V U - Tシリーズがあり、C V U - Mでは、エアの流量・圧力監視だけでなく、電力料金・C O 2排出量への換算も可能で、将来必要となる可能性が高い製品ごとのC O 2排出量の算出にもお役立ていただけます。

さらにエア消費量の把握だけでなく、改善に貢献できる環境負荷低減型商品パルスブローバルブB N Pシリーズを発売いたしました。一般的な工場での電力消費の20～30%が圧縮エアで消費されており、その約70%がエアブローと言われております。B N Pシリーズのエアパルスブローをお使いいただくことで連続ブローと比較して最大75%のエア消費の削減が実現できます。B N Pは電源不要で動作し、装置に取り付けるユニットタイプと手に持って使うガンタイプがありますので、いつでも・どこでも簡単に導入いただけます。

空圧との駆動エネルギーベストミックスを目指す電動機器においては、電動アクチュエータDシリーズ用コントローラE S C 4シリーズ、多軸コントローラE C M Gシリーズに海外からのご要望が多かったP R O F I N E Tオプション追加、電動アクチュエータF L C Rシリーズにオプション追加など、さらにシステムの拡充を行いました。

D Xを活用した生産活動の変化に対しては、通信機器として、産業用ネットワークへの対応のみであったリモートI / O R TシリーズにI T系システムと親和性の高いW e b A P I対応子局を追加いたしました。これによりデータ収集やモニタリングを目的としたI Tシステムの構築に貢献でき、C V U - Mの中心的なシステム構成機器としてP C上でのモニタリングを可能にいたしました。また、産業用エッジデバイス無線通信のスタンダードであるI O - L i n k W i r e l e s sに対応した、名刺サイズのデジタル16点入力ユニットW Dシリーズを発売いたしました。ロボットハンド用シリンダスイッチの無線化による断線リスクの低減や、可動部に設置されているスイッチの配線をW Dで中継することでケーブルキャリア内の省配線化などが可能になります。

その他に、労働力の高齢化や多様化が進む中で人に優しく使いやすい機器の開発にも注力し、ものづくりの現場に寄り添った開発活動を推進しております。ヒューマンアシスト機器で発売以来好評をいただいておりますパワフルアームP A Wでは搬送できなかった100 k gワークの搬送が可能なサポートアームS A W L i m i t e d E d i t i o nを発売いたしました。

これらの研究開発活動においてお客さまの課題解決に貢献できる商品の開発をさらに強化し、カーボンニュートラルの実現とS D G sの達成に寄与する製品・サービスを持続的にお客様に提供してまいります。

研究開発費の金額は、2,440百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ全体の設備投資は、5,023百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

##### (1) 自動機械部門

機械装置等を中心に275百万円の設備投資を行いました。

##### (2) 機器部門

マレーシア工場、北陸工場及びインド工場の設備導入並びに機械装置及び金型の更新等を中心に4,680百万円の設備投資を行いました。

##### (3) 全社共通

器具及び備品並びに建物等を中心に66百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度中において、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び小牧工場 (愛知県小牧市)	自動機械部門 機器部門 全社共通	金属製品 製造業用 設備	3,658	1,007	235	483 (80,681)	138	5,524	1,001
春日井工場 (愛知県春日井市)	機器部門	金属製品 製造業用 設備	3,042	2,145	143	2,658 (34,735)	170	8,160	576
犬山工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	機器部門	金属製品 製造業用 設備	422	346	28	69 (15,277)	2	869	175
四日市工場 (三重県四日市市)	機器部門	金属製品 製造業用 設備	1,375	2,637	129	985 (78,607)	14	5,142	309
東北工場 (宮城県黒川郡大衡村)	機器部門	金属製品 製造業用 設備	7,354	737	20	1,643 (107,433)	2	9,758	139
北陸工場 (石川県小松市)	機器部門	金属製品 製造業用 設備	9,529	2,456	231	1,294 (72,568)	9	13,520	90

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及びリース資産であります。

2. 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
喜開理(中国) 有限公司	中国工場 (中国江蘇省 無錫市)	自動機械部門 機器部門	金属製品 製造業用 設備	4,081	2,194	237	(114,925)	139	6,652	655

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及びリース資産であります。

2. 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。

3. 土地は借地であり、リース資産として「その他」に75百万円含めており、帳簿価額は2025年3月31日(同社直近決算日)のものであります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測や利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は国内においては原則、提出会社で作成しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (2025年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (2025年6月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,909,449	67,909,449	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	67,909,449	67,909,449		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月12日 (注)	1,000	67,909		11,016		11,797

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

( 5 ) 【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		34	35	158	202	31	10,587	11,047	
所有株式数（単元）		236,245	27,783	48,614	221,225	145	144,520	678,532	56,249
所有株式数の割合（％）		34.82	4.09	7.16	32.60	0.02	21.30	100.00	

(注) 自己株式1,108,117株は、「個人その他」に11,081単元及び「単元未満株式の状況」に17株含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号	9,307	13.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 12	4,224	6.32
CKD持株会	愛知県小牧市応時二丁目250番地	2,735	4.09
JP MORGAN CHASE BANK 385840 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15 - 1)	2,201	3.30
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目 2 - 1	1,914	2.87
CKD協力企業投資会	愛知県小牧市応時二丁目250番地	1,817	2.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 - 2	1,581	2.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	1,400	2.10
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15 - 1)	1,372	2.06
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15 - 1)	1,237	1.85
計	-	27,791	41.60

(注) 1. 2024年11月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2024年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,644	3.89
計		2,644	3.89

(注) 2. 2024年12月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2024年11月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友DSアセットマネジメント株式会社については、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー26階	1,115	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	1,581	2.33
計		2,697	3.97

(注) 3. 2025年3月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシーが2025年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー	アメリカ合衆国53202 Wisconsin州ミル ウォーキー、スウィート800、Wisconsin・ アヴェニュー875E	3,307	4.87
計		3,307	4.87

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,108,100		単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 66,745,100	667,451	同上
単元未満株式	普通株式 56,249		一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	67,909,449		
総株主の議決権		667,451	

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) CKD株式会社	愛知県小牧市応時二丁目 250番地	1,108,100		1,108,100	1.63
計		1,108,100		1,108,100	1.63

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	424	505,198
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った取得自己 株式	-	-	-	-
その他（特定譲渡制限付株式の割 当）	35,270	24	-	-
その他（単元未満株式の売渡し）	50	0	-	-
保有自己株式数	1,108,117	-	1,108,117	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実とさらなる事業拡大のための設備投資や研究開発投資等を実施することにより、企業価値の向上を図るとともに、株主還元については配当性向40%を目安としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり80円（うち中間配当38円）を実施いたしました。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2024年11月12日 取締役会決議	2,537	38
2025年5月13日 取締役会決議	2,805	42

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスとは、「Values」に基づき、多種多様な利害関係のあるステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、信頼され続ける企業となるために、経営内容の透明性・公正性を高め、迅速な意思決定を通して持続的な成長と企業価値の向上を図るための仕組みを構築し機能させるものと考えます。

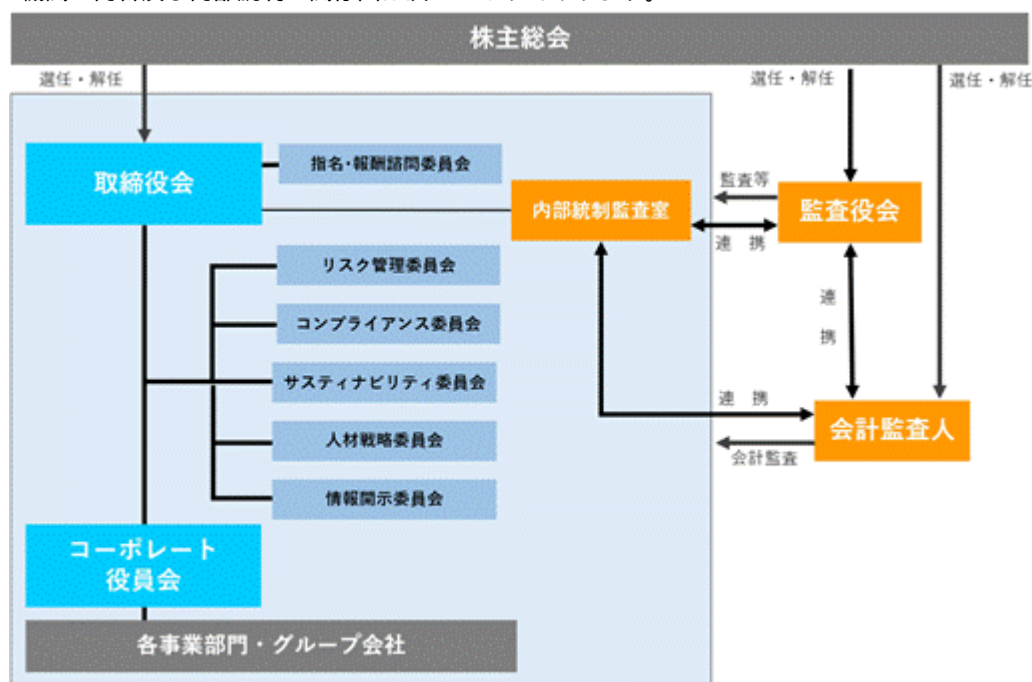
###### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- a．取締役会は原則毎月1回以上開催し、また、コーポレート役員を中心に構成するコーポレート役員会は必要に応じ随時開催しております。急激な経営環境の変化に対応し、企業価値を継続的に高めていくためには、経営の迅速な意思決定が重要課題の一つであると認識しております。取締役会は法令で定められた事項の他、経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定する機関として位置付けております。コーポレート役員会は、迅速な経営判断及び機動的な業務執行を推進し、短期のみならず中長期的な業績目標の達成と企業価値のさらなる向上を図っております。
- b．監査役会設置会社であり、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は、監査部門及び会計監査人と定期的及び必要の都度、情報交換を行うことにより連携を図っております。
- c．月1回の事業報告会では、取締役、コーポレート役員及び担当執行役員出席の下で、各事業本部の経営課題の討議、事業環境の分析、業務計画の進捗状況の報告などを通じて、情報を共有し経営判断に反映させております。
- d．会計監査については有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、公正不偏な会計監査をお願いしております。
- e．取締役6名のうち社外取締役が3名、監査役4名のうち社外監査役が3名で構成され、社外取締役3名及び社外監査役3名とも独立役員であり、それぞれの専門的知識・経験からの客観的立場による監督機能が十分に期待できる体制と考えております。なお、2025年6月20日開催予定の定時株主総会（決議事項）として「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合についても、取締役会の構成に変更はありません。
- f．2018年4月27日に、取締役会の任意の諮問機関として、「指名・報酬諮問委員会」を設置いたしました。指名・報酬諮問委員会の設置目的は、取締役、監査役の指名並びに取締役の報酬等について、決定プロセスの客観性及び透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るためのものであります。また、委員の構成は、独立役員である社外取締役2名及び社内取締役1名の計3名で構成しており、独立役員を議長とし、委員の互選をもって選定しております。なお、現在豊富な経験・知見を有する第三者機関が指名・報酬諮問委員会に参加し、報酬方針・報酬体系の改定に向け協議を重ねております。2025年度から報酬制度を改定して運用する予定であります。なお、2025年6月20日開催予定の定時株主総会（決議事項）として「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合についても、指名・報酬諮問委員会の構成に変更はありません。

g．行動規準やコンプライアンスに関わる規程等を整備しており、当社及び子会社の社員に対し、その階層や地域に応じて必要なコンプライアンスに関する社内研修や法令情報の周知を行っております。また、社員の企業倫理意識及び企業価値の向上を促進させるための組織としてコンプライアンス委員会を設け活動をしております。

当社グループに勤務する従業員等からの内部告発メカニズムとしては、通報窓口を設置しています。社内の通報窓口に加え、独立した弁護士による社外通報窓口を併設することで、通報者の匿名性と通報の機密を確保し、通報者の保護に配慮するとともに、コンプライアンス違反の早期発見・是正に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制の関係図は次のとおりであります。



#### 企業統治に関するその他の事項

##### a．業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要につきましては、次のとおりであります。

<p>1．コンプライアンス体制 (会社法第362条第4項第6号 会社法施行規則第100条 第1項第4号)</p>	<p>&lt;基本方針の内容&gt;</p> <p>企業の社会的責任を果たすため行動規準を定め、関係する法令等については規程を整備して、コンプライアンスを徹底します。</p> <p>反社会的勢力とは一切関係をもたず、組織として毅然とした対応をします。</p> <p>通報窓口を設置し、法令等の違反を防止・是正する体制を整備します。</p> <p>&lt;運用状況の概要&gt;</p> <p>従業員の企業倫理意識及び企業価値の向上を促進させるための組織としてコンプライアンス委員会を設け活動をしております。</p> <p>反社会的勢力に対する基本方針を行動規準に明記し、当社グループに勤務する従業員に対し、社内研修等で周知を行っております。</p> <p>当社グループに勤務する従業員からの内部告発メカニズムとしては、通報窓口を設置しております。社内の通報窓口に加え、独立した弁護士による社外通報窓口を併設することで、通報者の匿名性と通報の機密を確保し、通報者の保護に配慮するとともに、コンプライアンス違反の早期発見・是正に努めております。</p>
--	--

<p>２．リスクマネジメント体制 (会社法施行規則第100条 第１項第２号)</p>	<p>&lt;基本方針の内容&gt; 事業の継続と企業価値の向上を確保していくために企業活動に付随する地政学リスク、情報セキュリティリスク、自然災害リスク等の様々なリスクを識別し、そのリスクを適正に評価した上で効率的、効果的な経営活動を行います。</p> <p>&lt;運用状況の概要&gt; 取締役会直轄の組織としてリスク管理委員会を設置し、活動の進捗及び結果を定期的に取締役会へ報告し、リスク管理を推進しております。 また、リスク管理委員会の下部組織としてリスク管理室を設置しており、監査部門による監視体制も構築することで、リスクへの管理体制を強化しております。 具体的な活動として、リスク管理室はCKD全体のリスクを網羅的に抽出・分析し、それぞれのリスクに対する各部門の取組み状況をチェックし必要に応じて改善を促す役割を担い、リスク管理委員会へ定期的に報告を上げております。 第３線である監査部門は、リスク管理の第１線である業務部門と第２線となるリスク管理室がしっかりと機能していることを監視しております。</p>
<p>３．効率的な職務執行体制 (会社法施行規則第100条 第１項第３号)</p>	<p>&lt;基本方針の内容&gt; 取締役会を原則毎月１回以上開催し、また、コーポレート役員を中心に構成するコーポレート役員会を必要に応じ随時開催することにより迅速な経営の意思決定を図ります。 各事業本部の経営課題については、役員、部門長が出席する事業報告会を開催し、事業環境の分析、業績計画の進捗状況の報告などを通じて情報を共有し、経営判断に反映させます。 執行役員制度の導入により、従来の取締役会が有していた経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能とを分離し、取締役員数を削減することによって、的確かつ迅速な意思決定を行い、業務執行については執行役員への権限委譲と責任の明確化により機動的な業務執行を行います。</p> <p>&lt;運用状況の概要&gt; 取締役会規程にて取締役会の決議事項及び報告事項を明確に定めており、当事業年度は取締役会を12回開催し、課題の報告・検討や経営計画の策定等をいたしました。 業務執行に係る重要案件は、取締役会への上程前にコーポレート役員会や事業報告会に付議して潜在リスクの有無を含めた議論を経ることで、取締役の業務執行の適正性・効率性を図っております。 執行役員は取締役会の監督の下、各自の権限及び責任の範囲で、職務を執行しております。</p>
<p>４．情報の保存及び管理体制 (会社法施行規則第100条 第１項第１号)</p>	<p>&lt;基本方針の内容&gt; 稟議決裁書類、各種会議体の議事録その他の取締役の職務の執行に係る情報については、取締役の職務の執行が適正に行われるよう、法令及び社内規程に基づき適切に保存及び管理します。</p> <p>&lt;運用状況の概要&gt; 稟議決裁書類、取締役会の議事録等の取締役の職務に係る文書は、文書管理規程その他社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行っております。</p>



<p>5．グループ管理体制 (会社法施行規則第100条 第1項第5号)</p>	<p>&lt;基本方針の内容&gt;</p> <p>業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営上の重要事項等に関しては、社内規程に基づき、当社の事前承認又は当社への報告が行われる体制を整備します。</p> <p>行動規準、リスク管理体制の適用範囲には子会社も含め、当社グループ全体の業務の適正化を図ります。</p> <p>当社Purposeの周知徹底を図り、業務の適正を確保します。また、国内、海外の子会社管理規程を定め、子会社経営の効率化を推進します。</p> <p>当社グループ全体に適応する行動規準を定めるほか、子会社の実態を適切に把握し、必要な助言、指導を行い、コンプライアンスを徹底します。</p> <p>財務報告の信頼性を確保する体制として、当社グループ全体に適用する内部統制規定を定め、整備及び運用を行います。</p> <p>&lt;運用状況の概要&gt;</p> <p>子会社が事前に承認申請又は報告すべき事項を管理規程に定めております。</p> <p>行動規準、リスク管理に関する対応などを子会社にも展開し、業務の適正化を図っております。</p> <p>Purposeの周知徹底と子会社管理規程を子会社にも展開し、子会社経営の効率化を推進しております。</p> <p>監査部門による監査を適時行い、主幹部門より適正な業務運営を行えるよう指導、支援を行っております。また、監査部門に海外担当を設置し、グループガバナンスの強化を図っております。なお、経営状況等は、毎月、当社の取締役会に報告を行っております。</p> <p>金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備、運用を行っております。また、有効性を評価し、改善が必要な場合は、適時対応しております。</p>
<p>6．監査役監査体制 (会社法施行規則第100条 第3項)</p>	<p>&lt;基本方針の内容&gt;</p> <p>必要に応じて監査役の職務の補助をすべき従業員を置くこととし、監査役の指示による調査の権限を認めます。その場合の人事は、取締役と監査役が事前に協議することとします。</p> <p>当社及び子会社の取締役及び従業員は、法令及び監査役会の定めるところに従い、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。</p> <p>また、従業員が監査役へ報告及び情報提供したことを理由として、その従業員に対して、不利な取扱いを行いません。</p> <p>監査役、会計監査人及び内部統制監査室が情報交換を行う機会を確保します。また、監査役は、必要に応じて法律・会計等の外部専門家に相談することができ、その費用は当社が負担するものとします。</p> <p>&lt;運用状況の概要&gt;</p> <p>監査役の職務を補助する従業員を2名配置しております。</p> <p>監査役は、代表取締役及び取締役や執行役員等と定期的な意見交換を行うとともに、取締役会及び重要な会議や委員会へ出席しております。また、必要に応じて業務執行に関する重要な書類を確認しております。</p> <p>当事業年度は社外監査役3名を含む監査役4名で構成される監査役会を12回開催し、その中で、執行役員との協議を4回、会計監査人との協議を3回行いました。また、会計監査人及び内部監査部門との三様監査連絡会を12回開催し、監査に関する情報交換を行いました。</p>

b．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な責任がないときに限られます。

27  
7D b．補償契約の内容の概要

当社は、各取締役及び各監査役との間で、会社法第430条の2第1項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において補償する旨の契約を締結しております。

d．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を当社の取締役及び監査役を被保険者として、保険会社との間で締結しております。当該契約は、被保険者である役員がその職務執行に関して責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとしております。ただし、いずれも法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど一定の免責事由があります。なお、当該契約の保険料は、全額当社が負担しております。

e．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

f．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

g．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

h．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

i．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

j．独立役員の状況

当社は、社外取締役3名全員及び社外監査役3名全員について、上場金融商品取引所に独立役員の届出をしております。

## k. 株式会社の支配に関する基本方針

## (a) 基本方針の内容

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかし、当社の経営にあたっては、自動化技術及び流体制御技術等、長年にわたるノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客、取引先、従業員等のステークホルダーとの間に築かれた信頼関係が不可欠であり、これらに関する十分な情報なくしては、株主の皆様が将来実現することができる企業価値ひいては株主共同の利益を適切に判断することはできないものと考えております。さらに、外部者である大規模買付者から買付の提案を受けた際に、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、両事業分野の有機結合により実現され得るシナジー及びその他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと考えております。

## (b) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他基本方針の実現に資する取組み

当社は、創業以来、一貫して自動化技術・流体制御技術の研究開発に取組み、高品質・高効率の自動化を実現するとともに、省資源・省エネルギーを考慮した自動機械装置及び機器商品を開発し、あらゆる産業界の自動化・生産性向上に貢献してまいりました。その結果、自動機械装置においては、高い安全性と環境性能をもつ薬品自動包装システムで国内トップシェアを占めており、リチウムイオン電池製造システムや電子基板の三次元はんだ印刷検査機についても高いシェアを誇っております。また、機器商品においても、半導体製造に欠かせない薬液用制御機器や、あらゆる産業に応用可能な流体制御機器についても国内でトップの地位を堅持しております。当社は、国内はもとより海外各地において幅広い販売ネットワークを構築しているほか、お客様との密接な関係を構築し、世界に通用する品質保証体制の構築と環境対応商品の開発を行い顧客満足度の向上に邁進しております。

また、企業の社会的責任を全うするため、環境保全活動の一層の推進、社会貢献、社員の自主活動の支援などによりステークホルダーとのコミュニケーションを深めるとともに、行動規準をはじめとする各種社内規程の整備を行うなど内部統制システムを充実させております。

## (c) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社を取り巻く経営環境等の変化、金融商品取引法による大量買付行為に関する規制の整備の浸透状況などを鑑み、大規模買付ルール of の取扱いについて慎重に検討を重ねた結果、2019年6月21日の第99期定時株主総会終結のときをもって、大規模買付ルールを廃止いたしました。

なお、当社は大規模買付ルールの有無に関わらず、今後とも中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいります。また、当社は大規模買付ルール終了後も、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

取締役会の活動状況

開催回数	12回
出席状況	12回のうち12回全員が出席、出席率は100%
具体的な検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期経営計画（10年VISIONを含む）</li> <li>・ 年度経営計画の策定及び修正</li> <li>・ 新工場（国内・海外）の稼働状況</li> <li>・ 業績推移（国内外子会社を含む）</li> <li>・ 海外販売拠点の状況把握と戦略についての議論</li> <li>・ リスクマネジメントに関する取組み状況</li> <li>・ コンプライアンスに関する取組み状況</li> <li>・ サステナビリティに関する取組み状況</li> <li>・ 内部統制監査体制及び結果</li> <li>・ サイバーセキュリティやデジタル化の取組み状況</li> <li>・ 株主、投資家との対話に関する活動報告</li> <li>・ 重要な人事異動及び組織変更</li> <li>・ その他重要な戦略等に関する議論</li> </ul> <p>取締役会実効性評価アンケートに記載された要望、意見交換会で提案のあった項目なども積極的に議題に挙げ議論しております。</p>

指名・報酬諮問委員会の活動状況

開催回数	5 回
出席状況	5 回のうち 5 回全員が出席、出席率は100%
具体的な検討内容	<p>&lt; 指名関連 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取締役及び執行役員の候補者選定</li> <li>・ 取締役及び執行役員の決定</li> <li>・ 代表取締役、役付取締役、取締役の代行順位の決定</li> </ul> <p>&lt; 報酬関連 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取締役の報酬に関する方針</li> <li>・ 取締役の報酬の算定にかかる評価指標の選定</li> <li>・ 取締役の報酬制度の具体的な内容の議論</li> <li>・ 取締役の個人別報酬金額の検討及び決定</li> <li>・ 取締役の譲渡制限付株式報酬金額の決定</li> <li>・ 報酬制度改定に向けた議論（第三者機関同席）</li> </ul>

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

2025年6月19日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 コーポレート役員 取締役会議長	梶本 一典	1956年11月22日生	1980年4月 当社入社 2004年6月 取締役執行役員 営業本部長 2005年6月 取締役常務執行役員 営業本部長 2008年6月 代表取締役社長 2021年6月 代表取締役会長 最高経営責任者（CEO） 2022年6月 代表取締役会長 コーポレート役員 最高経営責任者（CEO） 2024年6月 取締役会長 コーポレート役員 取締役会議長（現任）	(注) 3	95
代表取締役社長 コーポレート役員 最高経営責任者（CEO）	奥岡 克仁	1967年8月23日生	1991年4月 当社入社 2016年6月 取締役執行役員 品質・安全担当 コンポーネント本部長 2018年6月 取締役常務執行役員 品質担当 コンポーネント本部長 2019年6月 代表取締役専務執行役員 品質・環境担当 コンポーネント本部長 2020年6月 代表取締役専務執行役員 管理担当 経営企画部長 2021年6月 代表取締役社長執行役員 最高執行責任者（COO） 2022年6月 代表取締役社長 コーポレート役員 最高執行責任者（COO） 2024年6月 代表取締役社長 コーポレート役員 最高経営責任者（CEO）（現任）	(注) 3	41
取締役執行役員 コーポレート役員 管理担当	天野 祥行	1963年4月3日生	1987年4月 日本電信電話㈱ 入社 2010年7月 ㈱エヌ・ティ・ティビー・シーコミュニケーションズ 取締役 ネットワーク事業部長 データセンタ事業部長 2015年7月 同社 取締役 CTO サービスクリエーション本部長 テクノロジー&オペレーション開発本部長 2018年7月 当社経営企画部 参事 2019年7月 情報システム部長 2020年6月 執行役員 情報システム部長 業務改革推進センター長 2021年1月 執行役員 デジタル戦略部長 2024年6月 取締役執行役員 コーポレート役員 管理担当（現任）	(注) 3	4
取締役	Stefan Sacré	1963年3月9日生	1991年5月 ベルリン工科大学 博士（工学）取得 1998年8月 ジック・オブティック・エレクトロニク㈱（日本法人）代表取締役 2006年1月 ボッシュ・レックスロス㈱（日本法人）代表取締役社長 2011年1月 EagleBurgmann GmbH（ドイツ法人）CEO 2017年1月 カールツァイス㈱（日本法人）代表取締役社長 カールツァイスメディテック㈱（日本法人）代表取締役社長 当社取締役（現任） 2021年6月 4aプラス株式会社 取締役（現任） 2022年7月 カールツァイス㈱（日本法人）顧問 2024年5月	(注) 3	
取締役	林 公一	1964年10月28日生	1990年10月 KPMG New York事務所入所 1997年4月 公認会計士登録 2008年3月 ㈱アタックス 代表取締役（現任） 2010年6月 当社監査役 2013年6月 ㈱ブラザクリエイト本社（現㈱ブラザホールディングス）社外監査役 2018年6月 同社 社外取締役 監査等委員（現任） 2022年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	嶋田 博子	1964年 2月13日生	1986年 4月 人事院入庁 1990年 6月 在英国長期在外研究員（オックスフォード大学） 2000年 4月 外務省在ジュネーブ日本政府代表部一等書記官 2017年 4月 人事院 給与局次長 2018年 4月 同院 人材局審議官 2019年 4月 京都大学公共政策大学院 教授（現任） 2023年 3月 ㈱スペース 社外取締役（現任） 2023年 6月 当社取締役（現任）	(注) 3	
常勤監査役	杉浦 俊明	1961年 6月19日生	1985年 4月 当社入社 2000年10月 CKD東京販売㈱ 営業部 千葉営業所長 2003年 4月 当社営業本部 東京支店 東京第1 営業部 東京営業所長 2005年 3月 総務部 秘書グループリーダー 2009年10月 総務部長 2021年 4月 CKDグローバルサービス㈱ 代表取締役 2024年 6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	12
監査役	橋本 修三	1956年 4月 5日生	1987年 4月 弁護士登録 小栗法律事務所入所 1992年 4月 橋本法律事務所開設 代表弁護士（現任） 2004年 4月 名古屋弁護士会（現愛知県弁護士会）副会長 2020年 6月 当社監査役（現任）	(注) 4	
監査役	三浦 清	1957年 7月 3日生	1980年 4月 ㈱住友銀行 入行 2010年 4月 ㈱三井住友銀行 執行役員 大阪北法人営業本部長 2012年 4月 同行 常務執行役員 法人部門副責任役員 西日本地区担当 2014年 6月 ㈱関西アーバン銀行 代表取締役兼副頭取執行役員 2019年 4月 ㈱関西みらい銀行 代表取締役兼副社長執行役員 2020年 4月 ㈱SMBCHUMAN・キャリア 取締役会長 2022年 6月 当社監査役（現任） 2023年10月 ㈱サエラファーマシーズ 顧問（現任） 2025年 5月 ㈱バルグループホールディングス 社外取締役（現任）	(注) 5	
監査役	竹内 毅	1959年 5月15日生	1983年10月 ビート・マーウィック・ミッチェル大阪事務所（現KPMG）入所 1988年 4月 公認会計士登録 1993年 9月 KPMGシンガポール事務所 アセアンジャパンセンター所長 1999年 6月 センチュリー監査法人 代表社員 2003年 6月 あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）代表社員 2021年 7月 PMビジネスソリューションズ㈱ 代表取締役（現任） 2022年 6月 当社監査役（現任） 2022年12月 竹内毅公認会計士事務所 代表（現任） 2023年 6月 中外炉工業㈱ 社外監査役（現任）	(注) 5	
計					152

- (注) 1．取締役Stefan Sacré氏、林公一氏及び嶋田博子氏は、社外取締役であります。
- 2．監査役橋本修三氏、三浦清氏及び竹内毅氏は、社外監査役であります。
- 3．2024年 6月21日開催の定時株主総会の終結のときから 1 年間であります。
- 4．2024年 6月21日開催の定時株主総会の終結のときから 4 年間であります。
- 5．2022年 6月24日開催の定時株主総会の終結のときから 4 年間であります。
- 6．当社では、コーポレート・ガバナンスの強化、取締役会の機能充実、迅速な経営判断及び機動的な業務執行を目的にコーポレート役員制度を導入しております。
- 7．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 8．2025年 6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役 6 名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決された場合についても、取締役会の構成に変更はありません。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名（男性2名、女性1名）、社外監査役は3名（男性3名、女性0名）であります。

### a．社外取締役

Stefan Sacré氏は、社外取締役として独立、公正な立場から経営の重要事項の決定及び業務執行の監督などの役割を適切に果たしていただいております。また、主に工学博士としての高度な学術知識と、国内外で製造業における経営者としての豊富な経験を有しておられ、当社の経営全般に対する監督及び幅広い経営的視点からの助言や意見が期待されることから、選任しております。

同氏は、カールツァイス株式会社（日本法人）の顧問を兼職しておりましたが、2024年9月30日付で退任しております。なお、当社と同社との間には製品の購入等の取引関係がありますが、その取引額の割合は当社及び同社の連結売上高の1%未満となっており、僅少であります。また、同氏は4aプラス株式会社の取締役を兼職しておりますが、当社と同社との間で特別な利害関係はありません。

林公一氏は、社外取締役として独立、公正な立場から経営の重要事項の決定及び業務執行の監督などの役割を適切に果たしていただいております。また、主に公認会計士としての専門的な知識と、経営者としての豊富な経験を有しておられ、当社の経営全般に対する監督及び幅広い経営的視点からの助言や意見が期待されることから、選任しております。

同氏は、株式会社アタックスの代表取締役及び株式会社ブラザホールディングスの社外取締役 監査等委員を兼職しておりますが、当社と両社との間で特別な利害関係はありません。

嶋田博子氏は、社外取締役として独立、公正な立場から経営の重要事項の決定及び業務執行の監督などの役割を適切に果たしていただいております。また、主に人事院や外務省等での人材採用・育成、ダイバーシティ、働き方改革や労務関連などの人事政策や法令に関する国内外での豊富な経験を有しておられ、当社の経営全般に対する監督及び幅広い視点からの助言や意見が期待されることから、選任しております。

同氏は、京都大学公共政策大学院の教授及び株式会社スペースの社外取締役を兼職しておりますが、当社と同大学及び同社との間で特別な利害関係はありません。

なお、2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」を提案しておりますが、当該議案が承認可決された場合についても、取締役会の構成に変更はありません。

### b．社外監査役

橋本修三氏は、弁護士としての高い専門的見地と豊富な経験や知識から、経営の妥当性を監査できることが期待されることから、選任しております。

同氏は、橋本法律事務所の代表弁護士を兼職しておりますが、当社と同事務所との間で特別な利害関係はありません。

三浦清氏は、金融機関における長年の経験及び経営者としての豊富な経験と高い見識から、経営の妥当性を監査できることが期待されることから、選任しております。また、当社の主要な取引銀行であります株式会社三井住友銀行の出身者で、当社は同行から借入れはありますが、同行の意向に影響される立場にありません。さらに、当社は複数の金融機関との取引を行っており、同行が保有する当社株式の割合は2%程度であることから、特段に同行に依存している状況にはありません。従って、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であります。

同氏は、株式会社サエラファーマシーズの顧問及び株式会社パルグループホールディングスの社外取締役を兼職しておりますが、当社と両社との間で特別な利害関係はありません。

竹内毅氏は、公認会計士としての専門的な知識と海外での豊富な経験から、経営の妥当性を監査できることが期待されることから、選任しております。

同氏は、PMビジネスソリューションズ株式会社の代表取締役、竹内毅公認会計士事務所の代表及び中外炉工業株式会社の社外監査役を兼職しておりますが、当社とPMビジネスソリューションズ株式会社及び竹内毅公認会計士事務所との間で特別な関係はありません。また、当社と中外炉工業株式会社との間には製品の販売等の取引関係がありますが、その取引額の割合は当社及び同社の連結売上高の1%未満となっており、僅少であります。従って、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であります。

## c. 社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性については、当社は東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を勘案して判断しております。

## 「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2

(a) 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者

(b) 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者

(c) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

(d) 最近において(a)から前(c)までに該当していた者

(e) 次のア. からウ. までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者

ア. (a) から前(d)までに掲げる者

イ. 当社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者ではない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）

ウ. 最近において前イ. に該当していた者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、会計監査人及び監査役会からの報告を受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、取締役会において意見を表明することができる体制を取っており、監督機能の強化に努めております。

社外監査役は、会計監査人との協議を定期的に行い、監査内容を確認しております。また、監査役会は、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、監査部門及び会計監査人と定期的又は必要の都度、情報交換を行う体制をとっており、監査の実効性向上に努めております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

## a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当社における監査役会は、4名（うち社外監査役3名）で構成されております。社外監査役3名と当社との人的関係、資本関係又は取引関係については「(2) 役員の状況 社外役員の状況 b. 社外監査役」に記載のとおりであり、特別な利害関係はありません。

## b. 監査役会への参加状況

当事業年度において監査役会は12回開催しており、各監査役の参加状況は次のとおりであります。

区 分	氏 名	開催回数	参加回数（参加率）
常勤監査役	杉浦 俊明	10回	10回（100%）
社外監査役	橋本 修三	12回	12回（100%）
	三浦 清	12回	12回（100%）
	竹内 毅	12回	12回（100%）

（注）杉浦俊明は、2024年6月21日就任後開催の監査役会より参加しております。



### c．監査役の主要な業務と役割分担

監査役の主要な業務と役割分担は次のとおりであります。

#### < 監査役の主要な業務と役割分担 >

項目	概要	常勤 監査役	社外 監査役
取締役職務の執行 状況を確認	代表取締役との意見交換、取締役等から職務執行状況を確認	○	○
	取締役会に参加し取締役職務遂行の適法性と妥当性を確認	○	○
	稟議決裁書など重要な決裁書類を確認	○	
	コーポレート役員会議等の重要会議、コンプライアンスに関する委員会への参加	○	
財務報告に係る内 部統制を確認	内部監査部門及び会計監査人と連携し、内部統制の運用状況などを確認	○	
	会社法の内部統制につき、取締役の職務執行監査や重要会議の監視	○	○
	金商法の財務報告内部統制につき、会計監査人及び内部監査部門から報告内容の確認	○	○
会計監査	会計監査人より計算書類等の報告を受け、監査結果の相当性を確認	○	○
	重要な課題に関して、会計監査人と定期的に協議を行う	○	○
	会計監査人の独立性を確認し、監査品質の評価結果を確認	○	○
グループ会社の内 部統制を確認	グループ会社の経営報告会及び取締役会に参加	○	
	グループ会社の内部統制整備状況と運用状態を確認	○	○

### d．監査役及び監査役会の活動状況

監査役会の主な活動は、監査の方針及び監査実施計画に基づき、代表取締役との相互の意思疎通、取締役会等の会議への出席、決裁書類等の閲覧、業務及び財産状況の調査及び取締役の職務執行を監査しております。

また、子会社からの事業報告、内部統制監査室による内部監査の状況、内部通報制度の運用状況、コンプライアンスに関する各委員会の活動等も随時報告を受けております。

会計監査人とは、定期的に協議の場を設け、監査方針・監査計画の確認、監査の実施状況・監査結果の報告、監査品質体制の説明、監査の独立性の確保などに関する説明を受けております。また、前事業年度に続き監査上の主要な検討事項（KAM：Key Audit Matters）及び財務報告に係る内部統制の有効性について意見交換し、監査活動の課題等についての検討を行っております。

常勤監査役は、コーポレート役員会・事業報告会などの重要な会議に出席、また、稟議書等の重要な決裁書類を閲覧し必要な場合には起案部門長に説明を求め、監査役会で報告しております。また、内部統制監査室による監査の状況、三様監査連絡会の内容、内部通報制度の運用状況、労働災害の発生などについても、監査役会で報告しております。

社外監査役は、監査役会及び取締役会に出席し、客観的かつ中立的な立場で、意見を述べるなど、経営の監視・監査機能を発揮しております。代表取締役との意見交換や取締役と執行に関し意見交換する場においても、客観的かつ中立的な立場で意見を述べ、中長期視点の課題も提起しております。

また、監査役会における主な決議・共有・協議事項は以下のとおりであります。

決議事項	監査方針、監査計画と業務分担、監査役会の監査報告書、監査役選任議案への同意、会計監査人の再任・不再任、会計監査人の監査報酬に関する同意など
共有事項	重要な決裁事項、重要な会議の議事、会計監査人監査の結果、内部監査の結果、内部通報の運用状態、コンプライアンスに関する各委員会の活動内容
協議事項	コーポレート役員の職務執行状況、会計監査人の監査計画と監査結果及び監査上の主要な検討事項（KAM）、会計監査人の職務の遂行に関する事項

#### 内部監査の状況

##### a．内部監査部門の組織、人員

内部監査部門は、代表取締役の直下に内部統制監査室を設置しており、人員は8名であります。

##### b．内部監査の活動状況

当社及び連結子会社を対象として、年次の内部監査計画に基づく監査を実施し、内部監査結果を報告するとともに、課題提起と改善提案を行い内部統制の確立を図っております。

取締役会には年度末に総括報告を行っております。また、監査役及び会計監査人とは、原則月1回の三様監査連絡会にて主な内部監査結果及び改善の報告を行い、相互連携を図っております。

#### 会計監査の状況

##### a．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### b．継続監査期間

1969年以降

##### c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 今泉 誠

指定有限責任社員 堀場 喬志

##### d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は34名（公認会計士6名、会計士試験合格者等4名、その他24名）であります。

##### e．監査法人の選定方針と選定理由

監査役会は「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」を次のように定めております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項の各号に該当すると判断した場合に、監査役全員の同意によって解任いたします。この場合、解任及びその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。また、上記のほか、会計監査人による適正な職務の遂行が困難であること、会計監査人の変更が相当であると認められる場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に照らし、会社法第340条第1項の各号に該当する事項の有無、会計監査人として適正な職務の遂行の可否、その他会計監査人の変更が相当であると認められるかどうかを評価した結果、会計監査人の監査の方法とその結果を相当と認め、監査役会は有限責任監査法人トーマツを再任することが適当であると判断いたしました。

##### f．監査法人の評価

監査役会では、会計監査人である有限責任監査法人トーマツの評価にあたり、監査役会で定めた「外部会計監査人候補を適切に選定し、外部会計監査人を適切に評価するための基準」に規定されている評価項目にてモニタリングを行いました。（評価項目：会計監査人の概要、欠格事由の有無、内部管理体制、監査報酬の水準、会計監査人の独立性に関する事項等職務の遂行に関する事項／会社計算規則第131条等）

会計監査人の評価方法は以下のとおりであります。

・マネジメントレータや期中及び期末監査報告にて、経営者への適切な情報共有と提言がなされていることを確認いたしました。

・執行部門（経理部・内部統制監査室）から監査役会に報告を求め、監査の内容とコミュニケーションともに、適切になされていることを確認いたしました。

- ・会計監査人との監査役会協議、及び三様監査連絡会を通じて、会計監査人の監査品質向上への取組みやネットワークファームとの連携が整っていることを確認いたしました。
- ・再任に向けて相当性を判断するために、監査役会では「会計監査人監査の相当性判断」に関するチェックリストを用いて評価いたしました。

#### 監査報酬の内容等

##### a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	47	0	48	
連結子会社				
計	47	0	48	

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度については税務コンプライアンス業務であります。

##### b．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu）に対する報酬（a．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社		4		14
連結子会社	54	16	54	8
計	54	20	54	22

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度については税務コンプライアンス業務等、当連結会計年度については技術要件に関するアドバイザリー業務及び税務コンプライアンス業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度とも税務コンプライアンス業務等であります。

##### c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

##### d．監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定に際して、当社の事業規模や次年度必要な業務等適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行った後、監査役会に対し監査報酬等に関する同意を求め、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

##### e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績と報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画案と監査時間及びその報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬などについて会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

## a．取締役の報酬に関する決定方針

## 1．基本方針

企業価値向上への貢献意欲を高める制度とする  
報酬の決定方法及び配分の妥当性を確保する  
株式保有により株主と利害を共有できる制度とする

## 2．決定のプロセス及び内容

取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬のみとしております。

また、取締役の報酬種類別割合については、上位の役位ほど業績連動報酬の比率が高まる構成としております。役員報酬額は、株主総会において承認された範囲内で、独立役員を議長とし、委員の過半数を社外役員で構成する指名・報酬諮問委員会に諮問したうえで、取締役会で決定しております。決定方針についても指名・報酬諮問委員会に諮問し、取締役会で決定することとしております。なお、現在豊富な経験・知見を有する第三者機関が指名・報酬諮問委員会に参加し、報酬方針・報酬体系の改定に向け協議を重ねております。2025年度から報酬制度を改定して運用する予定であります。

報酬の種類 (構成割合)	報酬の内容
基本報酬 (30～70%程度) (注)	・ 職責に応じて役位別に一定額とし、従業員給与の水準、他社水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定する。
業績連動報酬 (20～40%程度) (注)	・ 事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、前年度の業績に基づく指標を反映した現金報酬とする。 ・ 目標となる業績指標とその値は、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申を踏まえ見直す。 ・ 賞与は役付役員以外を対象とし、個人別の目標達成度合いに応じて算出された額を、毎年、一定の時期に支給する。
譲渡制限付株式報酬 (5～20%程度) (注)	・ 株主総会において承認された範囲内で、中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上への貢献意識を一層高めることを目的とする。 ・ 譲渡制限付株式とし、取締役付与される株数については取締役会にて決議を得る。 ・ 譲渡制限が解除される時期は、取締役退任時とする。

(注) 業績が著しく低下した場合は、業績連動報酬及び株式報酬がその範囲を下回ることがあります。そのため基本報酬が制定の範囲を上回る場合があります。

また、監査役の報酬額は、株主総会において承認された範囲内で監査役会において決定しております。

社内取締役	基本報酬 (30～70%)	業績連動報酬 (20～40%)	譲渡制限付株式報酬 (5～20%)
社外取締役 監査役	基本報酬 (100%)		

## b．取締役の個人別報酬等の内容が方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別報酬等の内容の決定について、指名・報酬諮問委員会で報酬案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

c．役員報酬にかかる株主総会の決議年月日及び決議内容

	報酬の種類	年間報酬限度額	株主総会決議年月日	決議時点の役員の員数
取締役	基本報酬 業績連動報酬	600百万円以内	第87期定時株主総会 (2007年 6 月28日)	取締役 8 名 (うち社外取締役 2 名)
	株式報酬	120百万円以内	第98期定時株主総会 (2018年 6 月22日)	取締役 4 名 (社外取締役 3 名を除く)
監査役	基本報酬	80百万円以内	第87期定時株主総会 (2007年 6 月28日)	監査役 4 名 (うち社外監査役 3 名)

d．取締役の個人別報酬等の決定の委任に関する事項

当事業年度におきましては、取締役の個人別報酬について、独立役員を議長とする指名・報酬諮問委員会で協議した算定基準に基づいて報酬額を算出し、同委員会で妥当性を判断しております。個人別報酬は、指名・報酬諮問委員会の答申内容に従うことを取締役会で決定しております。

e．指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、取締役の報酬の決定に関わる手続きの透明性及び客観性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制をさらに充実させることを目的に2018年 4 月より設置しております。議長は社外の独立役員であります。なお、2024年度は第三者機関が同委員会に参加し、2025年度の報酬方針・報酬体系の改定に向けて協議しております。

また、同委員会の活動状況につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 指名・報酬諮問委員会の活動状況」を参照ください。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	202	105	71	25	4
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21			2
社外役員	56	56			6

- (注) 1. 当事業年度末日現在の取締役は 6 名 (うち社外取締役は 3 名)、監査役は 4 名 (うち社外監査役は 3 名) であります。
2. 退職慰労金制度は2007年 6 月28日開催の第87期定時株主総会の日をもって廃止いたしました。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## a. 業績連動報酬に関する事項

業績連動報酬にかかる業績指標について、2024年度は中期経営計画と連動する前年度の連結売上高、連結営業利益、ROE、開発投資、環境及び健康経営に対する取組みの評価指標に対し、それぞれの達成率は41%～83%となりました。

## b. 株式報酬に関する事項

譲渡制限付株式報酬について、2024年度は社外取締役を除く取締役 3 名に対し6,920株を付与いたしました。

## 譲渡制限付株式報酬の概要

付与日	2024年 7 月19日
株式の種類及び株式数	当社普通株式 6,920株
価額	1 株につき 3,265円
価額の総額	22,593,800円
対象者	取締役 3 名 (社外取締役除く)

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である株式と純投資目的以外の株式の区分について、当社との取引関係がなく、もっぱら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の株式として区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略、取引先との業務提携、取引関係の維持・強化等の観点から、当社の企業価値向上に資すると判断する場合を除き、政策保有株式を原則として保有いたしません。

なお、保有意義の薄れた株式については、当該企業の状況を勘案した上で段階的に売却を進めます。保有する必要があると判断した場合は、事業戦略、業務提携、取引関係の維持・強化等の必要性について、毎年、取締役会において保有のねらい、合理性を検証しております。なお、経済合理性の検証の際は、直近3年間の取引総額が1億円未満である銘柄について、売却検討対象としております。また、直近3年平均ROEが当社の直近3年平均ROEを下回る場合は売却検討対象としております。その上で、これらの基準のいずれかに抵触した銘柄については、毎年、取締役会で売却の是非に関する審議を行い、売却する銘柄を決定しております。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	10	961
非上場株式以外の株式	18	7,359

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	8	持株会による定期購入

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	88

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
小野薬品工業(株)	703,000	703,000	医薬品メーカーで、長年にわたり薬品包装システムで取引があり、取引強化を図る目的で保有しています。	有
	1,126	1,725		
オークマ(株)	296,400	148,200	大手工作機械メーカーで、当社機器製品を採用いただく取引先であり、取引を円滑に進める目的で保有しています。 株式分割により株式数が増加しています。	有
	1,010	1,055		
シンフォニアテクノロジー(株)	163,600	163,600	当社機器製品を採用いただく取引先であります。取引強化を図る目的で保有しています。	有
	978	530		
(株)FUJI	459,600	459,600	大手メーカーで、当社自動機械製品との協業及び機器製品の取引先でもあり、協業の円滑化及び関係強化を図るため保有しています。	有
	961	1,226		
佐島電機(株)	446,400	446,400	機器製品の契約代理店で、拡販体制及び関係強化を目的に保有しています。	有
	762	1,186		
(株)SCREEN ホールディングス	74,176	73,860	当社機器製品を採用いただく取引先であります。取引強化を図る目的で保有しています。 持株会による定期購入により増加しています。	有
	711	1,474		
(株)PILLAR	190,400	190,400	サプライヤーでありパートナー企業であります。相互の技術を活用し、業界で優位性を維持する目的で保有しています。	有
	633	1,214		
イビデン(株)	61,500	61,500	当社機器製品を採用いただく取引先であります。取引強化を図る目的で保有しています。	無
	245	408		
(株)ダイフク	66,270	65,227	当社機器製品を採用いただく取引先であります。取引強化を図る目的で保有しています。 持株会による定期購入により増加しています。	無
	241	233		
東邦瓦斯(株)	54,700	54,700	当社機器製品を採用いただく取引先であります。取引強化を図る目的で保有しています。	有
	226	189		
(株)山善	125,249	130,742	機器製品の契約代理店で、世界各地に営業拠点を構え、当社機器製品の拡販に取組み、関係強化を目的に保有しています。 協議の上、当事業年度において一部株式を売却しており、株式数が減少しています。	有
	164	175		
明治電機工業(株)	50,000	50,000	機器製品の契約代理店で、関係強化を目的に保有しています。	有
	75	78		
スズデン(株)	34,737	34,111	機器製品の契約代理店で、関係強化を目的に保有しています。 持株会による定期購入により増加しています。	有
	65	73		
新東工業(株)	69,000	69,000	当社機器製品を採用いただく取引先であります。取引強化を図る目的で保有しています。	有
	57	85		
因幡電機産業(株)	12,100	12,100	機器製品の契約代理店であり、関係強化を目的に保有しています。	有
	45	42		
トラスコ中山(株)	20,000	20,000	幅広い顧客の販売ネットワークを活用して、当社機器製品の拡販のため保有しています。	有
	39	51		
エスベック(株)	4,789	4,631	大手環境試験器のメーカーで、当社機器製品を採用いただく取引先であります。 取引強化を図る目的で保有しています。 持株会による定期購入により増加しています。	有
	11	14		
(株)三十三フィナンシャルグループ	1,000	1,000	金融機関として、取引の円滑化を図るために保有しています。	有
	2	2		
DMG森精機(株)		117,275		無
		476		

(注) 1．定量的保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性は取締役会において検証しております。

2．貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3．「－」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。



みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	222,600	74,200	年金財政状況を補完するために退職給付信託に拠出し、当社が議決権行使の指図権を有しています。 株式分割により株式数が増加しています。	有
	844	661		
イビデン(株)	98,800	98,800	年金財政状況を補完するために退職給付信託に拠出し、当社が議決権行使の指図権を有しています。	無
	394	656		
エスベック(株)	103,600	103,600	年金財政状況を補完するために退職給付信託に拠出し、当社が議決権行使の指図権を有しています。	有
	246	315		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準変更に関する専門誌からの情報の収集や監査法人主催の講習会等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,303	35,333
受取手形	3 2,028	3,489
売掛金	21,366	22,220
契約資産	3,083	4,910
電子記録債権	3 7,003	14,157
営業未収入金	186	207
商品及び製品	1 14,357	1 10,959
仕掛品	1 5,572	1 3,987
原材料及び貯蔵品	40,114	34,390
その他	2,350	1,851
貸倒引当金	39	35
流動資産合計	124,327	131,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 36,870	4 34,325
機械装置及び運搬具（純額）	4 12,938	4 13,247
工具、器具及び備品（純額）	4 2,099	4 2,020
土地	4 9,601	4 9,660
リース資産（純額）	2,337	2,195
建設仮勘定	1,837	1,109
有形固定資産合計	2 65,685	2 62,558
無形固定資産	1,630	1,461
投資その他の資産		
投資有価証券	11,497	8,599
退職給付に係る資産	3,601	4,868
繰延税金資産	363	396
その他	1,217	1,548
貸倒引当金	38	39
投資その他の資産合計	16,641	15,372
固定資産合計	83,957	79,393
資産合計	208,285	210,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,325	12,010
電子記録債務	4,351	3,307
短期借入金	5,907	5,513
1年内返済予定の長期借入金	1,166	1,138
リース債務	411	427
未払費用	3,860	4,252
未払法人税等	821	4,335
賞与引当金	463	413
製品保証引当金	413	597
受注損失引当金	1 55	1 4
その他	5 10,206	5 7,981
流動負債合計	42,985	39,983
固定負債		
長期借入金	29,262	28,137
リース債務	783	586
繰延税金負債	3,352	2,942
環境対策引当金	2	2
退職給付に係る負債	462	579
資産除去債務	272	286
その他	2,066	1,826
固定負債合計	36,201	34,362
負債合計	79,186	74,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	16,626	16,695
利益剰余金	88,386	97,633
自己株式	804	780
株主資本合計	115,225	124,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,498	3,490
為替換算調整勘定	7,546	7,023
退職給付に係る調整累計額	827	1,442
その他の包括利益累計額合計	13,873	11,956
純資産合計	129,098	136,521
負債純資産合計	208,285	210,867

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	134,425	155,634
売上原価	1, 2 96,383	1, 2 110,434
売上総利益	38,042	45,199
販売費及び一般管理費		
人件費	11,851	12,548
退職給付費用	294	298
荷造運搬費	1,723	1,801
賃借料	1,304	1,339
業務委託費	1,706	1,672
減価償却費	992	1,021
貸倒引当金繰入額	16	3
研究開発費	3 3,554	3 3,546
事業税	468	557
のれん償却額	14	14
その他	3,034	3,383
販売費及び一般管理費合計	24,928	26,180
営業利益	13,113	19,018
営業外収益		
受取利息	90	123
受取配当金	271	281
デリバティブ評価益	-	59
その他	508	571
営業外収益合計	869	1,035
営業外費用		
支払利息	572	560
デリバティブ評価損	7	-
為替差損	35	76
その他	319	248
営業外費用合計	934	886
経常利益	13,048	19,167
特別利益		
投資有価証券売却益	20	296
退職給付制度終了益	-	122
補助金収入	-	4 1,437
特別利益合計	20	1,856
特別損失		
減損損失	5 151	-
固定資産圧縮損	-	4 1,436
その他	12	0
特別損失合計	164	1,436
税金等調整前当期純利益	12,904	19,588
法人税、住民税及び事業税	3,776	6,001
法人税等調整額	789	66
法人税等合計	4,566	6,068
当期純利益	8,338	13,520
親会社株主に帰属する当期純利益	8,338	13,520

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	8,338	13,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,011	2,007
為替換算調整勘定	2,644	523
退職給付に係る調整額	1,024	614
その他の包括利益合計	5,680	1,916
包括利益	14,018	11,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,018	11,603

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	16,548	84,807	833	111,538
当期変動額					
剰余金の配当			4,737		4,737
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,338		8,338
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		78		30	108
従業員奨励福利基金等			21		21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	78	3,579	29	3,686
当期末残高	11,016	16,626	88,386	804	115,225

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,486	4,902	196	8,192	119,730
当期変動額					
剰余金の配当					4,737
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,338
自己株式の取得					1
自己株式の処分					108
従業員奨励福利基金等					21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,011	2,644	1,024	5,680	5,680
当期変動額合計	2,011	2,644	1,024	5,680	9,367
当期末残高	5,498	7,546	827	13,873	129,098

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	16,626	88,386	804	115,225
当期変動額					
剰余金の配当			4,273		4,273
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,520		13,520
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		68		24	93
従業員奨励福利基金等					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	68	9,246	24	9,339
当期末残高	11,016	16,695	97,633	780	124,564

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,498	7,546	827	13,873	129,098
当期変動額					
剰余金の配当					4,273
親会社株主に帰属する 当期純利益					13,520
自己株式の取得					0
自己株式の処分					93
従業員奨励福利基金等					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,007	523	614	1,916	1,916
当期変動額合計	2,007	523	614	1,916	7,423
当期末残高	3,490	7,023	1,442	11,956	136,521



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,904	19,588
減価償却費	6,815	6,568
減損損失	151	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	138	49
未払賞与の増減額（ は減少）	720	296
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	375	343
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	4,207	11,585
棚卸資産の増減額（ は増加）	3,499	10,624
仕入債務の増減額（ は減少）	8,715	4,247
前受金の増減額（ は減少）	4,018	3,000
その他	374	2,529
小計	14,273	20,381
利息及び配当金の受取額	359	405
利息の支払額	508	563
法人税等の支払額	6,552	2,508
法人税等の還付額	12	4
補助金の受取額	15	1,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,600	19,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,230	1,395
定期預金の払戻による収入	2,728	927
有形固定資産の取得による支出	19,856	5,703
無形固定資産の取得による支出	735	290
投資有価証券の取得による支出	110	11
その他	1,027	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,232	6,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,823	5,608
短期借入金の返済による支出	-	5,608
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,071	308
長期借入れによる収入	20,835	-
長期借入金の返済による支出	2,402	1,128
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	4,733	4,269
その他	395	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,055	6,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	662	332
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,086	6,604
現金及び現金同等物の期首残高	26,654	27,740
現金及び現金同等物の期末残高	27,740	34,344

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

21社

連結子会社の名称

(国内子会社4社)

CKDシコク精工(株)

CKDグローバルサービス(株)

CKDフィールドエンジニアリング(株)

CKD日機電装(株)

(在外子会社17社)

CKD THAI CO.LTD.

CKD SINGAPORE PTE.LTD.

CKD USA CORP.

CKD韓国(株)

M-CKD PRECISION SDN.BHD.

喜開理（中国）有限公司

喜開理（上海）機器有限公司

台湾喜開理股份有限公司

CKD VIETNAM ENGINEERING CO.LTD.

PT CKD TRADING INDONESIA

PT CKD MANUFACTURING INDONESIA

CKD ILLINOIS LLC

CKD MEXICO,S. DE R.L. DE C.V.

CKD INDIA PVT.LTD.

CKD EUROPE B.V.

CKD ITALIA S.R.L.

CKD MALAYSIA SDN.BHD.

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、喜開理（中国）有限公司、喜開理（上海）機器有限公司及びCKD MEXICO,S. DE R.L. DE C.V.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日（3月31日）に仮決算を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

a. 商品及び製品	自動機械製品	: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
	機器商品及び製品	: 主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
b. 仕掛品	自動機械仕掛品	: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
	機器仕掛品	: 主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
c. 原材料及び貯蔵品	原材料	: 主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
	貯蔵品	: 主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)により、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積ることができる金額を計上しております。

#### 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### 環境対策引当金

法令等により義務付けられている廃棄物の処理や汚染物質の除去に係る費用に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、次の5つのステップを適用し収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループは、各種の自動機械装置、及び各種機器の製造、販売、工事、保守等を主たる業務としております。

収益の認識タイミングについて、各報告セグメントにおける固有の状況につきましては、以下のとおりであります。

(自動機械部門)

自動機械装置については、顧客との契約における義務を履行することに応じ、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産が生じ、完了した作業に対する支払を受ける権利を有している場合には、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は当該履行義務の充足のために予想される総原価に対する、実発生原価の割合に基づいて算定しております。それ以外の契約については、顧客の検収時に収益を認識しております。

ただし、保守部品の国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配及びリスクが顧客に移転したときに収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件によりおおむね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(機器部門)

各製品の引渡し時点において、顧客が支配を獲得し履行義務を充足していると判断していることから、当該引渡し時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配及びリスクが顧客に移転したときに収益を認識しております。

なお、売上高は顧客との契約において約束された対価から売上に応じた報奨金、売上割引を控除した金額で測定しております。過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積りを行い、重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で収益を認識しております。

また、買戻し契約に該当する有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件によりおおむね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (重要な会計上の見積り)

当社及び喜開理（中国）有限公司の機器部門の棚卸資産の評価

## (1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

勘定科目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	連結財務諸表 計上額 (評価前)	評価減金額	連結財務諸表 計上額	連結財務諸表 計上額 (評価前)	評価減金額	連結財務諸表 計上額
商品及び製品	7,212	488	6,723	6,656	613	6,043
仕掛品	557		557	493		493
原材料及び貯蔵品	38,738	1,688	37,050	32,791	1,877	30,913
合計	46,508	2,176	44,332	39,941	2,490	37,451

(注) なお、当社及び喜開理（中国）有限公司は洗替法を採用しており、期首残高と期末残高の差額から各連結会計年度の営業利益に与える影響は、それぞれ前連結会計年度 408百万円、当連結会計年度 304百万円であります。

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び喜開理（中国）有限公司の機器部門の棚卸資産は、主に多品種の部品から構成されており、生産する製品の種類、パリエーションも多く、注文量の変動や短納期に対応するため主要な部品については一定量の棚卸資産を手元保有しております。当社及び喜開理（中国）有限公司の機器部門の棚卸資産評価減の算出には、市場における正味売却価額との比較、滞留期間等に応じた評価減率を利用したシステムによる自動計算のほか、過去の払出実績に環境変化を加味し将来の販売見込を判断した上で、回転期間が長期化している棚卸資産について、評価減額を計算する方法を組み合わせしております。

当該仮定における棚卸資産の将来の販売見込については、主要得意先が属する半導体、自動車及び工作機械等の市況や、それに伴う顧客の投資計画見込に基づき見積もっております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、半導体、自動車及び工作機械等の市況の悪化により、見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、販売見込がないと判断した棚卸資産の重要な評価減が発生する可能性があります。

## (会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2 項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、I F R S 第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、I F R S 第16号のすべての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、I F R S 第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、I F R S 第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取事務手数料」「受取保険金」「補助金収入」、「営業外費用」の「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取事務手数料」50百万円、「受取保険金」51百万円、「補助金収入」88百万円、「その他」317百万円は、「その他」508百万円として組替え、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」57百万円、「その他」261百万円は、「その他」319百万円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

1. 損失が見込まれる棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品に係るもの	82百万円	23百万円
仕掛品に係るもの	64 "	25 "
計	146百万円	49百万円

2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	78,652百万円	83,576百万円

3. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計期間 (2025年3月31日)
受取手形	23百万円	-
電子記録債権	176 "	-

4. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額	1,455百万円	2,892百万円
(うち、建物及び構築物)	1,114 "	2,550 "
(うち、機械装置及び運搬具)	208 "	208 "
(うち、工具、器具及び備品)	3 "	3 "
(うち、土地)	129 "	129 "

5. その他のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
前受金	5,042百万円	2,042百万円

6. 当社においては、安定的かつ機動的な資金調達を可能とすることを目的に、取引金融機関3行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000百万円	20,000百万円



## (連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（戻入額相殺後）は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	913百万円	197百万円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	46百万円	12百万円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	3,554百万円	3,546百万円

4. 補助金収入について、主に小松市企業立地助成金の受け入れによるものであります。補助金により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	-	1,436百万円

## 5. 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額（百万円）
山梨県北杜市	除却予定資産	機械装置	129
中国江蘇省無錫市	除却予定資産	機械装置	22

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業本部及びビジネスユニット単位ごとに、グルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、当連結会計年度において将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,919百万円	2,521百万円
組替調整額	20 "	296 "
法人税等及び税効果調整前	2,898百万円	2,818百万円
法人税等及び税効果額	886 "	810 "
その他有価証券評価差額金	2,011百万円	2,007百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,644百万円	523百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,402百万円	985百万円
組替調整額	73 "	72 "
法人税等及び税効果調整前	1,475百万円	913百万円
法人税等及び税効果額	451 "	298 "
退職給付に係る調整額	1,024百万円	614百万円
その他の包括利益合計	5,680百万円	1,916百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	67,909	-	-	67,909
合計	67,909	-	-	67,909
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,186	0	43	1,143
合計	1,186	0	43	1,143

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式0千株の買取りに伴う増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43千株は、譲渡制限付株式報酬43千株による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	3,136	47	2023年3月31日	2023年6月5日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,601	24	2023年9月30日	2023年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,735	利益剰余金	26	2024年3月31日	2024年6月6日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	67,909	-	-	67,909
合計	67,909	-	-	67,909
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,143	0	35	1,108
合計	1,143	0	35	1,108

(注) 1．普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式0千株の買取り及び譲渡制限付株式報酬0千株の権利失効による増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少35千株は、単元未満株式0千株の売渡し及び譲渡制限付株式報酬35千株による減少であります。

## 2．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,735	26	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	2,537	38	2024年9月30日	2024年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	2,805	利益剰余金	42	2025年3月31日	2025年6月5日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	28,303百万円	35,333百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	562 "	988 "
現金及び現金同等物	27,740百万円	34,344百万円

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、国際会計基準第16号及び米国会計基準ASU第2016-02号適用子会社における土地使用权及び建物等があります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1 年内	104百万円
1 年超	455    "
合計	559百万円

(注) 前連結会計年度は、借主としてのリース取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金並びに譲渡性預金等の安全な運用対象に限定し、また、資金調達については主として銀行借入れによる方針であります。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業未収入金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引・外貨での資金調達を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との事業関係拡大に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものでありますが、固定金利であるため、金利変動リスクを有しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理業務要領に従い、営業債権について、各販売拠点の販売管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理業務要領に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権が晒されている為替の変動リスクに対し、為替予約取引・外貨での資金調達を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的取引先の時価及び財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金計画を作成するとともに、月次で資金実績表及び資金計画との対比表を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（＊１） （百万円）	時価（＊１） （百万円）	差額 （百万円）
（１）投資有価証券 其他有価証券（＊３）	10,534	10,534	-
（２）長期借入金 （１年内返済予定の長期借入金を含む）	(30,429)	(30,314)	115
（３）デリバティブ取引	(118)	(118)	-

- （＊１） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。  
（＊２） 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「営業未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。  
（＊３） 市場価格のない株式等は、「（１）投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	962

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（＊１） （百万円）	時価（＊１） （百万円）	差額 （百万円）
（１）投資有価証券 其他有価証券（＊３）	7,636	7,636	-
（２）長期借入金 （１年内返済予定の長期借入金を含む）	(29,276)	(28,657)	618
（３）デリバティブ取引	0	0	-

- （＊１） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。  
（＊２） 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「営業未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。  
（＊３） 市場価格のない株式等は、「（１）投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	962

## (注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,298	-	-	-
受取手形	2,028	-	-	-
売掛金	21,366	-	-	-
電子記録債権	7,003	-	-	-
営業未収入金	186	-	-	-

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,324	-	-	-
受取手形	3,489	-	-	-
売掛金	22,220	-	-	-
電子記録債権	14,157	-	-	-
営業未収入金	207	-	-	-

## (注) 2. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	5,907	-	-	-	-	-
長期借入金	1,166	1,120	6,025	3,560	5,383	13,171
合計	7,074	1,120	6,025	3,560	5,383	13,171

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	5,513	-	-	-	-	-
長期借入金	1,138	6,011	3,562	5,390	5,376	7,795
合計	6,651	6,011	3,562	5,390	5,376	7,795

## 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（＊） （百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	10,246	-	-	10,246
社債	-	287	-	287
デリバティブ取引	-	(118)	-	(118)

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（＊） （百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	7,359	-	-	7,359
社債	-	276	-	276
デリバティブ取引	-	0	-	0

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（＊） （百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	(30,314)	-	(30,314)

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（＊） （百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	(28,657)	-	(28,657)

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。



(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利通貨スワップ及び為替予約の時価は、為替レート等の観測可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

## １．その他有価証券

前連結会計年度（2024年３月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(１) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,246	2,321	7,924
債券			
a．国債・地方債等	-	-	-
b．社債	-	-	-
c．その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	10,246	2,321	7,924
(２) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
a．国債・地方債等	-	-	-
b．社債	287	304	16
c．その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	287	304	16
合計	10,534	2,625	7,908

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額962百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年３月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(１) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,359	2,242	5,117
債券			
a．国債・地方債等	-	-	-
b．社債	-	-	-
c．その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	7,359	2,242	5,117
(２) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
a．国債・地方債等	-	-	-
b．社債	276	304	27
c．その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	276	304	27
合計	7,636	2,546	5,090

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額962百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(１) 株式	31	20	-
(２) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(３) その他	-	-	-
合計	31	20	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(１) 株式	387	296	-
(２) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(３) その他	-	-	-
合計	387	296	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について10百万円（その他有価証券の株式10百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## １．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超（百万円）	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	人民元（円買）	1,931	-	24	24
	タイバーツ（円買）	196	-	1	1
	ユーロ（円買）	316	-	9	9
	シンガポールドル（円買）	145	-	2	2
	直物為替先渡取引				
	売建				
	台湾ドル（円買）	314	-	2	2
	インドルピー（円買）	267	-	11	11
	インドネシアルピア（円買）	38	-	1	1
	金利通貨スワップ				
	受取ＵＳドル変動・ 支払中国元固定	1,476	1,078	63	63
合計		4,686	1,078	118	118

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超（百万円）	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	タイバーツ（円買）	215	-	1	1
	ユーロ（円買）	408	-	8	8
	シンガポールドル（円買）	145	-	0	0
	直物為替先渡取引				
	売建				
	台湾ドル（円買）	123	-	4	4
	インドルピー（円買）	223	-	1	1
	インドネシアルピア（円買）	34	-	0	0
	金利通貨スワップ				
	受取ＵＳドル変動・ 支払中国元固定	1,065	691	2	2
合計		2,216	691	0	0

## ２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社、CKDフィールドエンジニアリング(株)及びCKDグローバルサービス(株)は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、年金制度として確定給付型の企業年金基金制度と確定拠出年金制度を併用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、CKDシコク精工(株)及び一部の連結子会社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。

また、当社は2025年3月31日付で退職一時金制度を一部廃止いたしました。この廃止に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、退職一時金制度の終了処理を行いました。これにより、当連結会計年度において退職給付制度終了益を特別利益に計上しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,539百万円	12,227百万円
勤務費用	631 "	616 "
利息費用	40 "	35 "
数理計算上の差異の発生額	251 "	1,359 "
退職給付の支払額	751 "	916 "
退職給付制度一部終了に伴う減少額	-	122 "
その他	19百万円	14 "
退職給付債務の期末残高	12,227百万円	10,493百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	13,785百万円	15,366百万円
期待運用収益	252 "	273 "
数理計算上の差異の発生額	1,231 "	374 "
事業主からの拠出額	800 "	361 "
退職給付の支払額	703 "	844 "
年金資産の期末残高	15,366百万円	14,782百万円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,764百万円	9,914百万円
年金資産	15,366 "	14,782 "
非積立型制度の退職給付債務	3,601百万円	4,868百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	462 "	579 "
退職給付に係る負債	3,139百万円	4,288百万円
退職給付に係る資産	462百万円	579百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,601 "	4,868 "

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用(注)1	631百万円	616百万円
利息費用	40 "	35 "
期待運用収益	252 "	273 "
数理計算上の差異の費用処理額	82 "	62 "
過去勤務費用の費用処理額	9 "	9 "
確定給付制度に係る退職給付費用	492百万円	306百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。

2. 当連結会計年度は、上記のほかに当社において退職一時金制度を一部廃止したことに伴う退職給付制度終了益122百万円を特別利益に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	9百万円	9百万円
数理計算上の差異	1,485 "	922 "
合計	1,475百万円	913百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	9百万円	-
未認識数理計算上の差異	1,183 "	2,105百万円
合計	1,192百万円	2,105百万円

## (7) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
保険資産（一般勘定）	20%	21%
債券	37%	39%
株式	32%	31%
現金及び預金	7%	4%
その他	4%	5%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度10%含まれております。

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.3～7.2%	1.8～6.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度515百万円、当連結会計年度517百万円であります。

(税効果会計関係)

## １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	1,095百万円	1,177百万円
未払賞与	725 "	813 "
退職給付信託設定額	482 "	496 "
棚卸資産の未実現利益	425 "	332 "
未払事業税	86 "	242 "
未払費用	192 "	208 "
製品保証引当金	125 "	182 "
税務上の繰越欠損金 (注)	142 "	168 "
ソフトウェア	104 "	146 "
退職給付に係る負債	112 "	137 "
賞与引当金	103 "	82 "
その他	288 "	228 "
繰延税金資産小計	3,882百万円	4,217百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	142 "	168 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,189 "	1,208 "
評価性引当額小計	1,331 "	1,377 "
繰延税金資産合計	2,551百万円	2,839百万円
繰延税金負債		
海外子会社の留保利益	1,649百万円	1,868百万円
その他有価証券評価差額金	2,409 "	1,599 "
退職給付に係る資産	1,102 "	1,530 "
退職給付信託設定益	219 "	226 "
その他	158 "	161 "
繰延税金負債合計	5,539百万円	5,386百万円
繰延税金資産純額	2,988百万円	2,546百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)						142	142百万円
評価性引当額						142	142 "
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金 (b)						168	168百万円
評価性引当額						168	168 "
繰延税金資産							

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。



## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		
評価性引当金の増減	2.5%	
外国子会社配当源泉税	1.1%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	
海外子会社の留保利益	0.9%	
住民税均等割	0.5%	
連結子会社の法定実効税率差異	0.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	
試験研究費税額控除	0.9%	
その他	1.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が88百万円、法人税等調整額が23百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が45百万円、退職給付に係る調整累計額が18百万円それぞれ減少しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、当社の一部の支店については、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を3～38年と見積り、割引率は、0.123%～2.294%を使用しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	235百万円	272百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	35 "	10 "
時の経過による調整額	2 "	2 "
見積りの変更による増加額	-	0 "
期末残高	272百万円	286百万円

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動機械部門	機器部門	計		
包装機	10,850	-	10,850	-	10,850
産機	6,824	-	6,824	-	6,824
流体制御機器	-	61,774	61,774	-	61,774
空気圧機器	-	54,975	54,975	-	54,975
顧客との契約から生じる収益	17,674	116,750	134,425	-	134,425
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,674	116,750	134,425	-	134,425

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動機械部門	機器部門	計		
日本	14,292	73,097	87,390	-	87,390
中国	434	22,237	22,672	-	22,672
その他アジア	975	15,677	16,653	-	16,653
その他	1,971	5,737	7,709	-	7,709
顧客との契約から生じる収益	17,674	116,750	134,425	-	134,425
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,674	116,750	134,425	-	134,425

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動機械部門	機器部門	計		
包装機	16,554	-	16,554	-	16,554
産機	8,777	-	8,777	-	8,777
流体制御機器	-	69,058	69,058	-	69,058
空気圧機器	-	61,243	61,243	-	61,243
顧客との契約から生じる収益	25,331	130,302	155,634	-	155,634
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	25,331	130,302	155,634	-	155,634

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動機械部門	機器部門	計		
日本	21,340	80,617	101,958	-	101,958
中国	452	23,235	23,688	-	23,688
その他アジア	769	20,131	20,901	-	20,901
その他	2,768	6,317	9,086	-	9,086
顧客との契約から生じる収益	25,331	130,302	155,634	-	155,634
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	25,331	130,302	155,634	-	155,634

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（１）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	34,337	30,398
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	30,398	39,868
契約資産（期首残高）	2,148	3,083
契約資産（期末残高）	3,083	4,910
契約負債（期首残高）	1,004	5,042
契約負債（期末残高）	5,042	2,042

契約資産は、主に顧客との工事請負契約等のうち、期末日時点で履行義務が充足しているが未請求の工事請負契約等に係る対価であります。

契約資産は、主に顧客の検収時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

当該工事請負契約等に関する対価は、個々の契約に定められた支払条件に従い、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で請求し、受領しております。

契約負債は、主に支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、806百万円であります。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,365百万円であります。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

（２）残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が１年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
１年以内	14,424	8,398
１年超２年以内	2,421	3,180
合計	16,845	11,579

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質及び販売方法の類似性等を考慮した上で集約し、「自動機械部門」、「機器部門」を報告セグメントとしております。

「自動機械部門」は、自動包装システム、リチウムイオン電池製造システムを中心とした大型設備を生産・販売しており、個別受注生産方式を採用しております。

「機器部門」は、半導体関連業界、輸送機械業界をはじめとした幅広い市場に供給できる機能部品を生産・販売しており、需要予測に基づく見込生産方式を採用しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,674	116,750	134,425	-	134,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	153	153	153	-
計	17,674	116,904	134,579	153	134,425
セグメント利益	2,964	14,842	17,806	4,693	13,113
セグメント資産	23,802	166,500	190,303	17,982	208,285
その他の項目					
減価償却費	515	6,043	6,559	255	6,815
のれんの償却額	-	14	14	-	14
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329	20,463	20,792	1,335	22,128

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 153百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額 4,693百万円には、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,725百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス㈱に係る費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額17,982百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額255百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,335百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

２．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,331	130,302	155,634	-	155,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	154	154	154	-
計	25,331	130,457	155,789	154	155,634
セグメント利益	5,489	18,211	23,700	4,682	19,018
セグメント資産	22,306	166,902	189,208	21,658	210,867
その他の項目					
減価償却費	504	5,846	6,351	217	6,568
のれんの償却額	-	14	14	-	14
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275	4,680	4,956	66	5,023

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

- (１) 売上高の調整額 154百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (２) セグメント利益の調整額 4,682百万円には、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,713百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス㈱に係る費用であります。
  - (３) セグメント資産の調整額21,658百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (４) 減価償却費の調整額217百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (５) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- ２．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## （1）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
87,390	22,672	16,653	7,709	134,425

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

## （2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
49,214	7,870	6,138	2,461	65,685

（注）「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の有形固定資産であります。

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## （1）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
101,958	23,688	20,901	9,086	155,634

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

## （2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	その他	合計
46,124	6,909	7,307	2,217	62,558

（注）「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の有形固定資産であります。

## （表示方法の変更）

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「その他アジア」の有形固定資産については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた8,600百万円は、「その他アジア」6,138百万円、「その他」2,461百万円として組替えております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動機械部門	機器部門	計		
減損損失	22	-	22	129	151

(注) 調整額129百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動機械部門	機器部門	計		
当期償却額	-	14	14	-	14
当期末残高	-	117	117	-	117

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動機械部門	機器部門	計		
当期償却額	-	14	14	-	14
当期末残高	-	102	102	-	102

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	梶本 一典			当社代表取締役 役会長 (注) 1	(被所有) 直接 0.1		金銭報酬債権の現物出資 (注) 2	17		
役員	奥岡 克仁			当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 0.1		金銭報酬債権の現物出資 (注) 2	13		

(注) 1. 2024年6月21日付で当社代表取締役役会長を退任し、当社取締役会長に就任しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	梶本 一典			当社取締役 会長	(被所有) 直接 0.1		金銭報酬債権の現物出資 (注)	12		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,933.58円	2,043.69円
1株当たり当期純利益	124.94円	202.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,338	13,520
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,338	13,520
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,735	66,773

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,907	5,513	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,166	1,138	4.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	411	427	3.0	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	29,262	28,137	1.1	2026～2032年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	783	586	3.0	2026～2032年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	37,532	35,803	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,011	3,562	5,390	5,376
リース債務	264	121	72	118

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	75,761	155,634
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	9,223	19,588
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	6,340	13,520
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	94.96	202.48

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,754	18,935
受取手形	4 120	81
売掛金	1 18,771	1 18,729
契約資産	3,083	4,910
電子記録債権	4 5,633	13,252
商品及び製品	9,769	7,785
仕掛品	4,841	3,509
原材料及び貯蔵品	30,446	25,136
前払費用	413	424
その他	1 3,931	1 2,567
流動資産合計	91,765	95,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 26,906	3 24,563
構築物	1,037	986
機械及び装置	3 9,231	3 9,344
車両運搬具	7	5
工具、器具及び備品	3 1,050	3 904
土地	3 7,320	3 7,320
リース資産	33	26
建設仮勘定	1,033	473
有形固定資産合計	46,620	43,623
無形固定資産		
ソフトウェア	1,301	1,098
その他	33	97
無形固定資産合計	1,335	1,195
投資その他の資産		
投資有価証券	11,495	8,597
関係会社株式	8,741	12,268
関係会社出資金	6,809	6,809
前払年金費用	2,409	2,752
その他	726	1,052
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	30,154	31,455
固定資産合計	78,110	76,275
資産合計	169,875	171,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	135	56
電子記録債務	3,591	2,824
買掛金	<sup>1</sup> 4,867	<sup>1</sup> 5,417
短期借入金	4,837	4,820
1年内返済予定の長期借入金	120	100
リース債務	6	6
未払金	<sup>1</sup> 2,812	<sup>1</sup> 2,113
未払費用	3,313	3,698
未払法人税等	348	3,659
前受金	4,858	1,933
預り金	173	170
前受収益	0	0
製品保証引当金	394	585
受注損失引当金	55	4
その他	<sup>1</sup> 10,569	<sup>1</sup> 8,510
流動負債合計	36,084	33,901
固定負債		
長期借入金	25,470	25,370
リース債務	29	22
繰延税金負債	1,226	240
環境対策引当金	2	2
その他	1,340	1,412
固定負債合計	28,068	27,048
負債合計	64,152	60,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金	11,797	11,797
その他資本剰余金	4,820	4,889
資本剰余金合計	16,618	16,686
利益剰余金		
利益準備金	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金	51,500	51,500
繰越利益剰余金	20,607	27,459
利益剰余金合計	73,394	80,246
自己株式	804	780
株主資本合計	100,224	107,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,498	3,490
評価・換算差額等合計	5,498	3,490
純資産合計	105,723	110,659
負債純資産合計	169,875	171,609

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 106,849	1 123,867
売上原価	1 80,367	1 92,462
売上総利益	26,482	31,404
販売費及び一般管理費	1, 2 16,484	1, 2 16,839
営業利益	9,998	14,565
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,233	1 985
その他	1 458	1 492
営業外収益合計	2,692	1,478
営業外費用		
支払利息	260	300
為替差損	31	286
その他	1 272	1 200
営業外費用合計	565	787
経常利益	12,125	15,255
特別利益		
投資有価証券売却益	20	296
退職給付制度終了益	-	122
補助金収入	-	1,437
特別利益合計	20	1,856
特別損失		
減損損失	151	-
固定資産圧縮損	-	1,436
その他	12	0
特別損失合計	164	1,436
税引前当期純利益	11,981	15,676
法人税、住民税及び事業税	2,749	4,727
法人税等調整額	591	176
法人税等合計	3,341	4,551
当期純利益	8,640	11,125

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,016	11,797	4,742	16,539	1,286	51,500	16,705	69,491
当期変動額								
剰余金の配当							4,737	4,737
当期純利益							8,640	8,640
自己株式の取得								
自己株式の処分			78	78				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	78	78	-	-	3,902	3,902
当期末残高	11,016	11,797	4,820	16,618	1,286	51,500	20,607	73,394

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	833	96,214	3,486	3,486	99,701
当期変動額					
剰余金の配当		4,737			4,737
当期純利益		8,640			8,640
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	30	108			108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,011	2,011	2,011
当期変動額合計	29	4,010	2,011	2,011	6,022
当期末残高	804	100,224	5,498	5,498	105,723

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,016	11,797	4,820	16,618	1,286	51,500	20,607	73,394
当期変動額								
剰余金の配当							4,273	4,273
当期純利益							11,125	11,125
自己株式の取得								
自己株式の処分			68	68				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	68	68	-	-	6,851	6,851
当期末残高	11,016	11,797	4,889	16,686	1,286	51,500	27,459	80,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	804	100,224	5,498	5,498	105,723
当期変動額					
剰余金の配当		4,273			4,273
当期純利益		11,125			11,125
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	24	93			93
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,007	2,007	2,007
当期変動額合計	24	6,944	2,007	2,007	4,936
当期末残高	780	107,169	3,490	3,490	110,659

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

自動機械製品

：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

機器商品及び製品

：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

自動機械仕掛品

：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

機器仕掛品

：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 原材料及び貯蔵品 原材料

：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 3年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。



#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産が退職給付債務見込額（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を除く）を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

#### （３）製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積ることができる金額を計上しております。

#### （４）受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### （５）環境対策引当金

法令等により義務付けられている廃棄物の処理や汚染物質の除去に係る費用に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

### ６．収益及び費用の計上基準

当社は、次の５つのステップを適用し収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、各種の自動機械装置、及び各種機器の製造、販売、工事、保守等を主たる業務としております。

収益の認識タイミングについて、各報告セグメントにおける固有の状況につきましては、以下のとおりであります。

#### （自動機械部門）

自動機械装置については、顧客との契約における義務を履行することに応じ、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産が生じ、完了した作業に対する支払を受ける権利を有している場合には、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は当該履行義務の充足のために予想される総原価に対する、実発生原価の割合に基づいて算定しております。それ以外の契約については、顧客の検収時に収益を認識しております。

ただし、保守部品の国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配及びリスクが顧客に移転したときに収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件によりおおむね１年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

## (機器部門)

各製品の引渡し時点において、顧客が支配を獲得し履行義務を充足していると判断していることから、当該引渡し時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配及びリスクが顧客に移転したときに収益を認識しております。

なお、売上高は顧客との契約において約束された対価から売上に応じた報奨金、売上割引を控除した金額で測定しております。過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積りを行い、重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で収益を認識しております。

また、買戻し契約に該当する有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件によりおおむね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

## 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 当社の機器部門の棚卸資産の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

勘定科目	前事業年度			当事業年度		
	財務諸表 計上額 (評価前)	評価減金額	財務諸表 計上額	財務諸表 計上額 (評価前)	評価減金額	財務諸表 計上額
商品及び製品	6,886	473	6,412	6,422	603	5,819
仕掛品	557		557	493		493
原材料及び貯蔵品	31,950	1,515	30,435	26,786	1,669	25,117
合計	39,394	1,988	37,406	33,703	2,273	31,430

(注) なお、当社は洗替法を採用しており、期首残高と期末残高の差額から各事業年度の営業利益に与える影響は、それぞれ前事業年度 390百万円、当事業年度 285百万円であります。

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社機器部門の棚卸資産は、主に多品種の部品から構成されており、生産する製品の種類、バリエーションも多く、注文量の変動や短納期に対応するため主要な部品については一定量の棚卸資産を手元保有しております。当社機器部門の棚卸資産評価減の算出には、市場における正味売却価額との比較、滞留期間等に応じた評価減率を利用したシステムによる自動計算のほか、過去の払出実績に環境変化を加味し将来の販売見込を判断した上で、回転期間が長期化している棚卸資産について、評価減額を計算する方法を組み合わせしております。

当該仮定における棚卸資産の将来の販売見込については、主要得意先が属する半導体、自動車及び工作機械等の市況や、それに伴う顧客の投資計画見込に基づき見積もっております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、半導体、自動車及び工作機械等の市況の悪化により、見直しが必要になった場合、翌事業年度において、販売見込がないと判断した棚卸資産の重要な評価減が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「営業未払金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「営業未払金」10,143百万円、「その他」426百万円は、「その他」10,569百万円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」86百万円、「その他」217百万円は、「為替差損」31百万円、「その他」272百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	9,830百万円	7,566百万円
短期金銭債務	11,048 "	6,785 "

## 2. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
喜開理 (中国) 有限公司	3,033百万円	2,427 百万円
CKD THAI CO.LTD.	2,283 "	1,885 "
M-CKD PRECISION SDN.BHD.	175 "	185 "
計	5,492百万円	4,498 百万円

## 3. 圧縮記帳額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額	1,455百万円	2,892百万円
(うち、建物)	1,114 "	2,550 "
(うち、機械及び装置)	208 "	208 "
(うち、工具、器具及び備品)	3 "	3 "
(うち、土地)	129 "	129 "

## 4. 期末日満期手形等の会計処理については、前期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	11百万円	
電子記録債権	139 "	

## 5. 当社においては、安定的かつ機動的な資金調達を可能とすることを目的に、取引金融機関3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

## (損益計算書関係)

## １．関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	23,011百万円	24,711百万円
仕入高	9,386 "	8,669 "
その他売上原価	435 "	563 "
販売費及び一般管理費	179 "	191 "
営業取引以外の取引による取引高	2,217 "	965 "

## ２．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給料及び手当	3,968百万円	4,126百万円
減価償却費	282 "	303 "
研究開発費	3,310 "	3,334 "

## (有価証券関係)

## 前事業年度（2024年 3 月31日現在）

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	8,741
計	8,741

## 当事業年度（2025年 3 月31日現在）

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	12,268
計	12,268

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	711百万円	831百万円
未払賞与	719 "	808 "
退職給付信託設定額	482 "	496 "
未払事業税	64 "	227 "
製品保証引当金	120 "	179 "
ソフトウェア	104 "	146 "
未払社会保険料	106 "	116 "
その他	790 "	758 "
繰延税金資産小計	3,099百万円	3,563百万円
評価性引当額	930 "	1,079 "
繰延税金資産合計	2,168百万円	2,484百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,409百万円	1,599百万円
前払年金費用	737 "	867 "
退職給付信託設定益	219 "	226 "
その他	28 "	31 "
繰延税金負債合計	3,395百万円	2,724百万円
繰延税金負債の純額	1,226百万円	240百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.1%	0.9%
住民税均等割	0.5%	0.4%
外国子会社配当源泉税	1.2%	0.2%
試験研究費税額控除	0.8%	0.6%
地域未来投資促進税制の税額控除		1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	1.5%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	29.0%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が61百万円、法人税等調整額が15百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が45百万円減少しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額 (注) 1	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	26,906	203	1,439 (注) 2 [1,436]	1,107	24,563	18,999
	構築物	1,037	11	0	63	986	1,794
	機械及び装置	9,231	2,215	6	2,096	9,344	31,860
	車両運搬具	7	0	0	2	5	37
	工具、器具及び 備品	1,050	356	1	500	904	11,723
	土地	7,320	-	-	-	7,320	-
	リース資産	33	-	-	6	26	9
	建設仮勘定	1,033	2,228	2,788	-	473	-
	計	46,620	5,016	4,236 (注) 2 [1,436]	3,776	43,623	64,426
無形 固定資産	ソフトウェア	1,301	199	0	401	1,098	-
	その他	33	264	199	1	97	-
	計	1,335	463	199	403	1,195	-

(注) 1. 当期増加額のうち主要なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

北陸 設備導入

1,493百万円

小牧 設備導入及び更新

265百万円

四日市 設備導入及び更新

215百万円

春日井 設備導入及び更新

205百万円

2. 「当期減少額」欄の [ ] は内数で、補助金等の受け入れによる圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	26	-	-	26
製品保証引当金	394	506	315	585
受注損失引当金 (注)	55	10	61	4
環境対策引当金	2	-	-	2

(注) 受注損失引当金については、棚卸資産と相殺表示したものを含めておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り及び買増し	<div>(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</div> <div>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</div> <div>無料</div>		
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所			
買取手数料及び買増手数料			
公告掲載方法	<div>電子公告</div> <div>ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞、中部経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。</div> <div><a href="https://www.ckd.co.jp/ir/bspl/">https://www.ckd.co.jp/ir/bspl/</a></div>		
株主に対する特典	<div>(1) 対象となる株主様</div> <div>毎年3月31日現在の株主名簿に記録された当社株式100株（1単元）以上を1年以上保有されている株主様を対象といたします。</div> <div>(2) 株主優待の内容</div>		
	保有年数	保有株式数	優待内容
	1年以上 3年未満	100株以上 500株未満	デジタルギフト 300円分
		500株以上 1,000株未満	デジタルギフト 1,500円分
		1,000株以上	デジタルギフト 3,000円分
	3年以上	100株以上 500株未満	デジタルギフト 600円分
		500株以上 1,000株未満	デジタルギフト 3,000円分
		1,000株以上	デジタルギフト 5,000円分
	<div>保有年数1年以上とは、株主名簿基準日（3月31日及び9月30日）の株主名簿に3回以上連続して、同一株主番号にて記載又は記録される状態を指しております。</div> <div>保有年数3年以上とは、株主名簿基準日（3月31日及び9月30日）の株主名簿に7回以上連続して、同一株主番号にて記載又は記録される状態を指しております。</div>		

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利



## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月21日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

（第105期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2024年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月19日

CKD株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今	泉	誠
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	場	喬	志
--------------------	-------	---	---	---	---

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているCKD株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、CKD株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

機器部門の棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】 【連結貸借対照表】に記載されているとおり、会社は、2025年3月31日現在、棚卸資産を49,337百万円（総資産の23.4%）計上している。このうち、1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、CKD株式会社の機器部門に関連する棚卸資産が31,430百万円（総資産の14.9%）及び中国の製造子会社である喜開理(中国)有限公司の機器部門に関連する棚卸資産が6,021百万円（総資産の2.9%）含まれており、2社で連結財務諸表の棚卸資産の75.9%と重要な比率を占めている。また、当該棚卸資産に対してそれぞれ評価減が2,273百万円及び216百万円計上されている。</p> <p>CKD株式会社及び喜開理(中国)有限公司の機器部門の棚卸資産は、主に多品種の部品から構成されている。生産する製品の種類、バリエーションも多く、注文量の変動や短納期に対応するため、主要な部品については一定量の棚卸資産を手元保有する必要がある、近年は、顧客ニーズへの迅速な対応や部品を確保する観点から、棚卸資産が増加傾向にある。</p> <p>棚卸資産評価減の算出には、市場における正味売却価額との比較、滞留期間等に応じた評価減率を利用したシステムによる自動計算のほか、過去の払出実績に環境変化を加味し将来の販売見込を判断した上で、回転期間が長期化している棚卸資産について評価減額を計算する方法を組み合わせている。</p> <p>これらの方法の前提となる棚卸資産の将来の販売見込については、主要得意先が属する半導体、自動車及び工作機械等の市況や、それに伴う顧客の投資計画見込によって影響を受ける可能性が高く、このように将来の販売見込に基づき算定される棚卸資産の評価減額は、重要な仮定に本質的に依存し、不確実性及び経営者の主観を伴う。</p> <p>以上のことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。</p>	<p>当監査法人は、CKD株式会社の機器部門に関連する棚卸資産の評価に関し、主として、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営会議等の重要な議事録の閲覧を通じて、会社がどのような営業方針を描いているかを把握するとともに、半導体、自動車及び工作機械等の業界指標等を利用して、主要得意先が属する業界の景気動向を理解し、棚卸資産の変動が内部・外部環境の変動と整合しているか理解した。</li> <li>・過年度における棚卸資産の評価結果について、当連結会計年度における販売実績や払出実績と比較することにより、会社の棚卸資産の評価ルールの適切性を評価した。</li> <li>・棚卸資産の評価ルールの前提となる会社の事業環境に基づく将来の販売見込の予測については、関連部門への質問を実施するとともに、半導体、自動車及び工作機械等の市況に関する外部機関のレポートや主要得意先が公表している開示情報との整合性を検証することにより、会社の仮定の適切性を評価した。</li> <li>・棚卸資産の評価減金額の算定結果についての経理部門による検証・確認プロセスに係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性の評価を実施した。</li> <li>・各評価ルールに基づく評価減金額の算定にあたり使用されたスプレッドシートを閲覧し、評価ルールに基づき正しいロジックで計算されているか検証した。また、評価の対象となるべき棚卸資産が漏れなく評価の対象とされているか検証した。</li> <li>・当連結会計年度末における棚卸の立会を通じて、棚卸資産の実在性を検証するとともに、評価減の対象となる棚卸資産の観察及び質問を通じて、陳腐化あるいは物理的に毀損しておらず販売可能な状態であることを検証した。</li> </ul> <p>喜開理(中国)有限公司については、経営環境等を理解した上で、構成単位の監査人に棚卸資産の評価に関する監査手続の実施を指示するとともに、構成単位の監査人との討議結果も踏まえ、棚卸資産の評価が適切に実施されているか検証した。</p>

自動機械部門における大型包装機械の売上計上時点	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】【注記事項】(セグメント情報等)【セグメント情報】に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、自動機械部門で25,331百万円の売上を計上しており、その大半はCKD株式会社の売上である。自動機械部門のCKD株式会社の売上の約13.6%は、受注から検収までに数か月から1年を要する大型包装機械等の販売取引により構成されており、1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおり、一部の契約について一定の期間にわたり売上を計上しているほか、顧客の検収時に売上を計上している。</p> <p>顧客の検収時に売上を計上している契約については、物理的に顧客に引き渡されたのち、会社及び顧客が契約に定める要求仕様を満たしているかどうかを動作テストにより確認・同意し、検収書を入手することで検収が完了し、履行義務が充足され、売上が計上される。</p> <p>本検収完了判定は、製品が契約で合意された仕様に従って顧客に移転されたことを確認する作業であり、形式的なものではなく、実質的かつ重要な手続である。また、提供する顧客及び顧客が所属する業種、並びに使用用途、提供する製品種類によっても要求される仕様水準は異なるのが通常である。</p> <p>自動機械部門における大型包装機械の売上計上の判断は、顧客からの検収書に基づいて行われるが、一部仕様変更対応等の追加的要望により、検収書を入手した後に追加作業工数が発生する場合が存在する。仮に検収書を入手していても、事後的に重要な追加作業が生じるような可能性がある等、検収書入手時点で履行義務を充足していないと判断した場合には、売上計上を行わないこととしている。</p> <p>利益管理部門では、追加予定作業内容が記載された検収書に基づき判定リストを作成しており、追加作業内容や発生見込原価等を確認し、営業部門、技術部門及び経理部門と協議の上、検収書入手時点での売上計上の可否について判断している。</p> <p>大型包装機械は、納期が連結会計年度末に設定されていることも多いため、検収書に基づき連結会計年度末に売上計上した後に、想定を上回る重要な追加作業が生じ、売上を計上する条件を充たしていないことが事後的に判明した場合には、適切な期間での損益計算に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上のことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。</p>	<p>当監査法人は、CKD株式会社の自動機械部門の大型包装機械の売上計上時点に関し、主として、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動機械部門における売上計上のルールが実態に即し、適切であるかについて、ルールの理解を行った。</li> <li>・利益管理部門、営業部門、技術部門及び経理部門が行っている売上計上時期の適切性に係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性の評価を実施した。</li> <li>・会社の実質検収判断の精度を評価するために、前期に実質検収によって売上計上した案件につき、当連結会計年度における実際の追加コストの発生状況を検証した。</li> <li>・利益管理部門が作成している判定リストの閲覧と、検収書発行時点において顧客と協議した追加予定作業内容の結果を記した議事録の内容を比較検証することで、判定リストの網羅性を検証した。</li> <li>・判定リストの中から、追加予定作業内容や追加作業予定時期、売上高に与える影響を考慮して選択した取引について、注文書との照合を実施したほか、顧客から入手した追加予定作業内容が記載された検収書との突合、検収作業実施時の議事録内容の閲覧と関連部門への作業内容の質問、翌期における実際の追加コストの発生状況の確認並びに入金が契約条件どおりに行われているか検証した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制

の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、CKD株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、CKD株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな

い。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2025年6月19日

CKD株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今	泉	誠
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	場	喬	志
--------------------	-------	---	---	---	---

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているCKD株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、CKD株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

機器部門の棚卸資産の評価
会社は、2025年3月31日現在、貸借対照表上、棚卸資産を36,431百万円（総資産の21.2%）計上している。このうち、機器部門に関連する棚卸資産が31,430百万円（総資産の18.3%）含まれ、当該棚卸資産に対して評価損2,273百万円が計上されており、（重要な会計上の見積り）において関連する開示を行っている。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（機器部門の棚卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

自動機械部門における大型包装機械の売上計上時点
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（自動機械部門における大型包装機械の売上計上時点）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載

内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。